



令和 4 年度定時総会

と き 令和4年6月6日(月) 午後2時より

ところ ホテル日航金沢 4階「鶴の間」

公益社団法人 石川県宅地建物取引業協会

倫 理 綱 領

我々会員は、不動産の重要性と専門家としての社会的使命を強く自覚し、ここに倫理綱領を制定し、その実践を通して、国民の信託にこたえることを誓うものである。

1. 我々会員は、国民の貴重な財産を託された者としての誇りと責任をもって社会に貢献する。
1. 我々会員は、依頼者と地域社会の信頼にこたえるよう常に人格と専門的知識の向上に努める。
1. 我々会員は、諸法令を守り、公正な取引の実現に努める。
1. 我々会員は、依頼者のために、誠実かつ公正な業務の遂行に努める。
1. 我々会員は、業界発展のため、業者間の相互信頼に基づく親密な協力によって業界秩序の確立と組織の団結に努める。

公 益
社団法人 全国宅地建物取引業協会連合会

公 益
社団法人 石川県宅地建物取引業協会

令和4年4月1日 現在	正会員数	準会員数
	880 名	106 名
令和4年度定時総会（4.6.6）	名	名

次 第

- 1 開会のことば
- 2 物故会員に対する黙祷
- 3 会長あいさつ
- 4 来賓あいさつ
- 5 祝電披露
- 6 永年会員表彰
- 7 議長選出
 - (1) 資格審査委員指名
 - (2) 議事録署名人指名
 - (3) 議事録作成人指名
- 開会宣言
- 8 報告事項
 - (1) 令和4年度事業計画
 - (2) 令和4年度収支予算
 - (3) 令和3年度事業報告業務監査報告
- 9 議 事
 - 第1号議案 令和3年度収支決算承認の件
会計監査報告
 - 第2号議案 「定款施行細則」一部改正（案）承認の件
 - 第3号議案 理事選任の件
 - 第4号議案 監事選任の件
- 10 退任役員に対する感謝状贈呈
- 11 閉会のことば

令和4年度 事業計画書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

I〔公益事業1〕

宅地建物取引に係る調査研究・要望提言並びに地域行政との連携事業

宅地建物取引並びに周辺制度の進歩改善に関する調査研究を行い、要望・提言活動を通じて業域の確保・拡大に努め、会員業務を支援するとともに、地域行政との連携を強化し、宅地建物取引業並びに地域社会の健全な発展を目指す。

1 要望提言機会の確保、活動の実施

- (1) 要望提言事項の確実な集約に努める。

関係法令の運用動向や業界に対する諸施策、市況に関する情報等の収集を行うとともに、会員からの要望提言事項の集約に努める。

- (2) 要望提言事項の精査基準を検討する。

- (3) 高度情報化及び大手の台頭に対して、中小宅建業者の業域の確保に努める。

2 地域行政との連携強化

- (1) 既存領域、新規連携分野を精査し、地域行政との連携強化を図る。

- ① 官民懇話会、広域会議の開催

個別又は広域的な視点で地域行政との課題・問題意識の共有を図り、地域行政との連携事業の推進・発展に繋げる。

- ② 協定制度の適正な運用

公共事業用地代替地情報提供媒介斡旋並びに公有地処分等、行政と締結している各種協定制度の適正な運用、普及推進を図る。

- ③ 土地評価精通者意見価格評定協力、税務連絡協議会対応

- (2) 地域密着型の貢献、空き家対策・住宅確保要配慮者対応の強化を図る。

- ① 空き家対策の推進

石川県空き家総合相談窓口を継続して運営するとともに、空き家対策セミナー等を開催し、法令・制度の周知普及を図る。又、空き家バンクの運営に協力する。

- ② セーフティネット機能の充実

住宅確保要配慮者受入れ可能物件の登録推進等、住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅登録制度の普及に努める。

3 既存住宅流通市場の活性化

業容業態別ネットワークの構築並びに他業種との連携強化を図る。

- ① 建物状況調査（インスペクション）の普及に努める。
- ② 石川県内を対象とした不動産市況D I 調査を年2回実施する。
- ③ 住宅ファイル制度の研究に努める。
- ④ 安心R住宅制度の普及に努める。
- ⑤ シロアリ調査パック、空き家管理パックを運営する。
- ⑥ 金沢市空き家等活用・流通促進体制の適正な運営に努める。

4 反社会的勢力排除に関する取組みの推進

石川県宅地建物取引業暴力団等対策協議会と連携し、反社会的勢力排除に係る取組みを継続して行う。

5 公正取引の推進

北陸不動産公正取引協議会からの要請に応じて「不動産広告一斉調査」を実施し、会員並びに広告代理店等に対して規約指導を徹底する。

II 〔公益事業2〕

宅地建物取引に係る相談助言並びに情報提供・普及啓発事業

宅地建物取引に関する法令及び制度並びに倫理規範等の遵守を促し、業としての健全な運営と公正な取引の確保により消費者保護に努める。

また、規格・標準化された物件情報の登録を推進し、利用者の自主的かつ合理的な選択機会を確保するとともに、宅地建物取引に係る諸制度等の情報提供・普及啓発に努めることで、不動産流通の促進並びに取引の円滑化を図る。

1 不動産無料相談所の充実

- (1) 宅地建物に関する一般相談並びに会員を相手方とする苦情相談の受付を行うとともに、広く県民に相談の機会を提供する。

- ① 「不動産無料相談」

実施日	実施時間	場 所
第2、第4月曜日	午前9時～正午	石川県不動産会館
毎 週 水 曜 日	午前9時～正午	金沢市役所市民相談室
	午後1時30分～4時30分	石川県不動産会館

- ② 弁護士による「不動産無料法律相談」

実施日	実施時間	場 所
第 3 水 曜 日	午後 1 時 30 分～4 時 30 分	石 川 県 不 動 産 会 館

- ③ 「地域での不動産無料相談」を実施する。
④ その他、行政諸団体等からの相談員派遣要請に協力する。

(2) 相談員の研鑽並びに相談体制の強化を図る。

- ① 相談員研修会を開催する。
② 相談事例を検証し、相談体制を充実する。

2 不動産流通情報システムに関する事業

流通情報システムの利便性向上に努め、会員の利用促進を図り、会員を通じて消費者への円滑な情報提供を行う。

- ① 指定流通機構並びに全宅連統合サイトとの連携推進
② i - s y s t e m 3 の利便性向上、統計情報の出力に向けた研究
③ i - s y s t e m 3 の利用マニュアル・操作説明動画の普及
④ 流通関係規約の遵守徹底

3 情報提供に関する事業

テレビ・WEB・SNS等の広報媒体やノベルティグッズを活用した情報共有と発信を図る。

- ① 消費者並びに会員に向けた情報提供の強化
② マスコット「ハトまるくん」の活用
③ シンボルマーク「ハトマーク」の付加価値向上

4 地域支援及び社会貢献に関する事業

地域支援及び社会貢献のためのハトマークイベント等を通じ、地域社会とのより良い信頼関係を維持しつつ、宅地建物取引制度に関する普及啓発活動を行う。

- ① ハトマーク杯第 13 回石川県 8 人制サッカーU-10 大会の開催
② 第 11 回ハトマーク賞児童画コンクールの開催
③ 第 9 回ハトマーク杯ゲートボール大会の開催
④ ハトマークフォトコンテストの開催
⑤ ハトの豆知識本（賃貸借ガイドブック）の無償配付並びにハトの豆知識本を使った出張講座の実施要請への対応
⑥ 県下高等学校等の出張講座への参加・対応
⑦ 不動産フェアの実施
⑧ 清掃ボランティア活動等、その他地域支援活動の実施

Ⅲ〔公益事業３〕 宅地建物取引に係る人材育成事業

会員の資質向上等、宅地建物取引業に携わる人材を育成し、宅地建物取引業の健全な運営の確保に努める。又、広く宅地建物取引の知識に触れる機会を提供し、消費者の利益の擁護・増進を図る。

１ 業務研修内容の充実

- (１) 「業務研修会（Ｗｅｂ研修）」を年５回開催し、適宜、会場での研修を実施する。
- (２) 受講率の向上施策について検討を行い、受講者数の増加を図る。
- (３) 周知体制の強化を行い、受益の拡大を図ることで公益性を高める。

２ 教育研修・資格制度「不動産キャリアパーソン」受講者の拡大

- (１) 会員規程による受講義務の遵守に努める。
- (２) 受講促進策としての受講料割引キャンペーンを継続する。

３ 「ふれ愛講演会」の開催

- (１) 周知体制を強化し、公益事業としての認知拡大を図る。
- (２) 幅広い年代を対象とした来場促進策について検討する。

４ 「不動産の日」の周知・普及事業の推進

９月２３日の「不動産の日」の周知・普及に努める。

５ 受託事業の適正な実施

- (１) 全宅連Ｗｅｂ法定講習システムを導入し、Ｗｅｂ手法の浸透を図りつつ、石川県からの委託を受けて宅地建物取引士法定講習会を年９回開催する。

回数	座学開催日及びＷｅｂ講習期間	講義形式
１	４月２０日（水）	座 学
２	６月２２日（水）	座 学
３	８月２４日（水）	座 学
４	９月２日（金）～ ９月２９日（木）	Ｗｅｂ
５	１０月２６日（水）	座 学
６	１１月４日（金）～ １２月１日（木）	Ｗｅｂ
７	１２月２１日（水）	座 学
８	２月２２日（水）	座 学
９	３月３日（金）～ ３月３０日（木）	Ｗｅｂ

- (2) (一財)不動産適正取引推進機構からの委託を受けて、宅地建物取引士資格試験を実施するとともに、受験者数の維持並びに学生受験者の確保を図る。

実施公告	試験日
6月3日(金)	10月16日(日)

6 法人運営のための人材育成

役員の研鑽を深めるため、役員研修会を開催する。

IV〔相互扶助（共益）等事業〕会員業務支援事業

会員業務の支援等のため、下記の事業を行う。

また、支援が必要な分野を見極め、支援事業の拡充を図り、経営環境の整備に繋げる。

- (1) (公社)全国宅地建物取引業協会連合会等ハトマーク・グループと連携し、「ハトマーク・ビジョン石川」の推進に努める。
- (2) 「健康診断」や「賀詞交歓会」等の福利厚生事業を実施する。
- (3) 全宅連「ハトマークWeb書式作成システム」の利用を促進するとともに、地域の法令・条令、商習慣等に対応できる補足資料・添付書式について検討・作成する。
- (4) 会員を対象に業務の参考となる書籍を配付する。
- (5) 「賃料滞納に係る内容証明郵便送達制度」を運用する。
- (6) 「管網等情報提供サービス」を運用する。
- (7) 「宅建保証C I Zいしかわ」の利用促進・周知普及を図る。
- (8) 「会員ホームページ開設支援制度」を運用する。
- (9) 「新規入会者研修会」を年2回開催し、会員規程による受講義務の遵守に努める。
- (10) 「開業支援セミナー」を年4回開催する。
 - ① 研修内容を充実し、宣伝広告体制を強化する。
 - ② 受講者の入会促進を図る。

- (11) 業務研修会の受講率が優秀な会員及びその従業者に「修了証」を交付する。
- (12) 「不動産実務セミナー」を開催し、会員の業域拡大・業績向上を図る。
- (13) 関係団体と連携した広報流通活動を実施する。
- (14) 会員名簿を作成し、会員等へ配付する。

V〔法人会計〕 会務の総合管理事業

公益社団法人としてのプラットフォーム・ガバナンスの維持・強化を図るとともに、効果的・効率的な事業の実施と組織の運営に努める。

また、協会事業への参加率の向上・受益の均等化を図り、協会への参画意識の強化に努める。

- (1) 公益三法に基づく諸手続きを行う。
- (2) 組織体制や諸規程の見直しを行う。
- (3) 会員の入会・変更・承継に関する審査業務を行う。
- (4) ブロックへ付託した事業の適正な遂行を指導する。
- (5) 会議等の効率化のため、W e b ・ペーパーレス化を図る。
- (6) 会員数減少対策や特定資産の運用方法の検討等、健全な財政基盤の保全並びに公益目的事業の適正な遂行に努める。
- (7) 会員を対象とした業容・業態調査を実施する。
- (8) 石川県における宅地建物取引業の新しい拠点となる新会館の完成に向けて、鋭意努める。

令和4年度損益収支予算書(案)

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度(補正予算後)	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	22,800	25,200	△ 2,400
特 定 資 産 運 用 益	22,800	25,200	△ 2,400
受取入会金	23,800,000	27,100,000	△ 3,300,000
正 会 員 受 取 入 会 金	21,600,000	24,000,000	△ 2,400,000
準 会 員 受 取 入 会 金	1,200,000	2,100,000	△ 900,000
会 員 受 取 承 継 料	1,000,000	1,000,000	0
受取会費	51,247,000	51,119,500	127,500
正 会 員 受 取 会 費	45,339,000	45,186,000	153,000
準 会 員 受 取 会 費	5,508,000	5,533,500	△ 25,500
賛 助 会 員 受 取 会 費	400,000	400,000	0
事業収益	25,345,800	21,501,800	3,844,000
配 付 物 品 売 上 収 益	789,000	790,800	△ 1,800
事 務 手 数 料 収 益	5,956,800	5,871,000	85,800
法 定 講 習 会 受 講 料	9,600,000	7,200,000	2,400,000
資 格 試 験 事 業 収 益	9,000,000	7,640,000	1,360,000
受取補助金等	6,138,193	2,061,292	4,076,901
受 取 受 託 料	1,898,150	1,861,500	36,650
受 取 補 助 金 等 振 替 額	4,240,043	199,792	4,040,251
受取負担金	1,490,000	1,241,200	248,800
受 取 事 務 所 負 担 金	1,490,000	1,241,200	248,800
雑収益	903,400	883,400	20,000
受 取 利 息	5,000	5,000	0
雑 収 益	133,400	113,400	20,000
退 職 給 付 引 当 資 産 受 入	765,000	765,000	0
経 常 収 益 計	108,947,193	103,932,392	5,014,801
(2) 経常費用			
事業費			
仕 入 高	789,000	804,700	△ 15,700
給 料 手 当	21,642,294	21,733,963	△ 91,669
退 職 給 付 費 用	3,111,700	2,186,600	925,100
諸 謝 金	3,793,500	3,989,400	△ 195,900
法 定 福 利 費	3,793,751	3,781,136	12,615
福 利 厚 生 費	10,111,357	7,205,187	2,906,170
旅 費 交 通 費	4,820,270	5,127,110	△ 306,840
通 信 運 搬 費	2,902,255	2,833,831	68,424
減 価 償 却 費	14,582,722	8,323,529	6,259,193
消 耗 什 器 備 品 費	258,000	258,000	0
消 耗 品 費	2,505,586	1,982,626	522,960
修 繕 繕 費	258,000	430,000	△ 172,000
印 刷 製 本 費	6,829,824	7,632,800	△ 802,976
光 熱 水 料 費	1,085,664	995,020	90,644
賃 借 料	5,640,503	6,602,157	△ 961,654
保 険 料	871,488	242,200	629,288
広 告 宣 伝 費	9,181,900	8,888,200	293,700
租 税 公 課	2,249,000	1,989,500	259,500
支 払 負 担 金	4,213,106	4,195,406	17,700
管 理 費	837,382	500,348	337,034
委 託 費	11,008,000	9,687,500	1,320,500
図 書 新 聞 費	30,000	30,000	0
雑 費	5,350,700	2,688,200	2,662,500
事 業 費 計	115,866,002	102,107,413	13,758,589

科 目	当年度	前年度(補正予算後)	増 減
管理費			
役 員 報 酬	495,000	540,000	△ 45,000
給 料 手 当	4,091,706	4,109,037	△ 17,331
退 職 給 付 費 用	588,300	413,400	174,900
諸 謝 金	450,000	600,000	△ 150,000
法 定 福 利 費	717,249	714,864	2,385
福 利 厚 生 費	40,863	40,863	0
慶 弔 費	800,000	800,000	0
会 議 費	3,769,000	3,144,600	624,400
旅 費 交 通 費	1,091,000	1,655,340	△ 564,340
通 信 運 搬 費	267,816	312,710	△ 44,894
減 価 償 却 費	1,509,406	502,753	1,006,653
消 耗 什 器 備 品 費	42,000	42,000	0
消 耗 品 費	371,714	287,753	83,961
修 繕 費	42,000	70,000	△ 28,000
印 刷 製 本 費	102,676	56,000	46,676
渉 外 費	833,400	900,000	△ 66,600
光 熱 水 料 費	176,736	161,980	14,756
賃 借 料	98,777	235,143	△ 136,366
保 險 料	136,012	37,800	98,212
広 告 宣 伝 費	333,400	333,400	0
租 税 公 課	351,000	310,500	40,500
支 払 負 担 金	4,121,454	4,104,354	17,100
支 払 寄 付 金	500,000	500,000	0
管 理 費	136,318	81,452	54,866
顧 問 料	1,122,000	1,155,000	△ 33,000
図 書 新 聞 費	135,000	135,000	0
雑 費	626,400	188,500	437,900
管 理 費 計	22,949,227	21,432,449	1,516,778
経 常 費 用 計	138,815,229	123,539,862	15,275,367
当 期 経 常 増 減 額	△ 29,868,036	△ 19,607,470	△ 10,260,566
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固 定 資 産 除 却 損	40,470,000	0	40,470,000
経 常 外 費 用 計	40,470,000	0	40,470,000
当 期 経 常 外 増 減 額	△ 40,470,000	0	△ 40,470,000
他 会 計 振 替 額	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 70,338,036	△ 19,607,470	△ 50,730,566
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	630,156,586	622,449,130	7,707,456
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	559,818,550	602,841,660	△ 43,023,110
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	△ 4,240,043	△ 199,792	△ 4,040,251
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	4,240,043	4,439,835	△ 199,792
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	4,240,043	△ 4,240,043
Ⅲ 正味財産期末残高	559,818,550	607,081,703	△ 47,263,153

※ 前年度予算額の補正については令和4年3月28日第6回理事会承認済み

令和4年度損益収支予算書内訳表（案）

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

（単位：円）

科 目	公益目的事業会計					収益事業等 会計	法人会計	内部 取引 控除	合 計
	調査研究・要望提言	相談助言・情報提供	人材育成	共通	小計				
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
特定資産運用益	1,600	3,700	7,700	0	13,000	1,600	8,200	0	22,800
特定資産運用益	1,600	3,700	7,700	0	13,000	1,600	8,200	0	22,800
受取入会金	0	0	0	0	0	11,900,000	11,900,000	0	23,800,000
正会員受取入会金	0	0	0	0	0	10,800,000	10,800,000	0	21,600,000
準会員受取入会金	0	0	0	0	0	600,000	600,000	0	1,200,000
会員受取承継料	0	0	0	0	0	500,000	500,000	0	1,000,000
受取会費	0	0	0	25,623,500	25,623,500	12,811,750	12,811,750	0	51,247,000
正会員受取会費	0	0	0	22,669,500	22,669,500	11,334,750	11,334,750	0	45,339,000
準会員受取会費	0	0	0	2,754,000	2,754,000	1,377,000	1,377,000	0	5,508,000
賛助会員受取会費	0	0	0	200,000	200,000	100,000	100,000	0	400,000
事業収益	1,570,000	0	19,320,000	0	20,890,000	3,028,000	1,427,800	0	25,345,800
配付物品売上収益	0	0	0	0	0	789,000	0	0	789,000
事務手数料収益	1,570,000	0	720,000	0	2,290,000	2,239,000	1,427,800	0	5,956,800
法定講習会受講料	0	0	9,600,000	0	9,600,000	0	0	0	9,600,000
資格試験事業収益	0	0	9,000,000	0	9,000,000	0	0	0	9,000,000
受取補助金等	839,529	1,603,531	1,858,477	0	4,301,537	1,051,531	785,125	0	6,138,193
受取受託料	0	552,000	1,146,150	0	1,698,150	0	200,000	0	1,898,150
受取補助金等振替額	839,529	1,051,531	712,327	0	2,603,387	1,051,531	585,125	0	4,240,043
受取負担金	0	0	0	0	0	0	1,490,000	0	1,490,000
受取事務所負担金	0	0	0	0	0	0	1,490,000	0	1,490,000
雑収益	128,520	196,605	184,870	0	509,995	266,770	126,635	0	903,400
受取利息	0	0	0	0	0	0	5,000	0	5,000
雑収益	0	0	33,400	0	33,400	100,000	0	0	133,400
退職給付引当資産受入	128,520	196,605	151,470	0	476,595	166,770	121,635	0	765,000
経常収益計	2,539,649	1,803,836	21,371,047	25,623,500	51,338,032	29,059,651	28,549,510	0	108,947,193
(2) 経常費用									
事業費									
仕入高	0	0	0	0	0	789,000	0	0	789,000
給料手当	4,323,312	6,613,638	5,095,332	0	16,032,282	5,610,012	0	0	21,642,294
退職給付費用	621,600	950,900	732,600	0	2,305,100	806,600	0	0	3,111,700
諸謝金	900,000	1,568,100	1,272,000	0	3,740,100	53,400	0	0	3,793,500
法定福利費	757,848	1,159,327	893,178	0	2,810,353	983,398	0	0	3,793,751
福利厚生費	43,176	66,049	50,886	0	160,111	9,951,246	0	0	10,111,357
旅費交通費	1,223,000	1,522,000	1,424,000	291,270	4,460,270	360,000	0	0	4,820,270
通信運搬費	400,335	804,043	1,172,064	33,300	2,409,742	492,513	0	0	2,902,255
減価償却費	2,099,968	7,925,796	1,888,895	0	11,914,659	2,668,063	0	0	14,582,722
消耗什器備品費	54,000	75,000	57,000	0	186,000	72,000	0	0	258,000
消耗品費	497,918	760,475	584,569	2,000	1,844,962	660,624	0	0	2,505,586
修繕費	54,000	75,000	57,000	0	186,000	72,000	0	0	258,000
印刷製本費	432,012	623,350	1,796,046	0	2,851,408	3,978,416	0	0	6,829,824
光熱水料費	227,232	315,600	239,856	0	782,688	302,976	0	0	1,085,664
賃借料	554,386	306,895	4,347,552	0	5,208,833	431,670	0	0	5,640,503
保険料	171,275	266,988	151,125	0	589,388	282,100	0	0	871,488
広告宣伝費	500,000	4,848,500	2,333,400	0	7,681,900	1,500,000	0	0	9,181,900
租税公課	442,000	689,000	390,000	0	1,521,000	728,000	0	0	2,249,000
支払負担金	133,333	2,490,600	133,333	1,455,840	4,213,106	0	0	0	4,213,106
管理費	175,266	243,425	185,003	0	603,694	233,688	0	0	837,382
委託費	300,000	5,378,000	5,130,000	0	10,808,000	200,000	0	0	11,008,000
図書新聞費	0	30,000	0	0	30,000	0	0	0	30,000
雑費	952,000	1,368,000	1,678,100	0	3,998,100	1,352,600	0	0	5,350,700
事業費計	14,862,661	38,080,686	29,611,939	1,782,410	84,337,696	31,528,306	0	0	115,866,002

科 目	公益目的事業会計					収益事業等 会計	法人会計	内部 取引 控除	合 計
	調査研究・要望提言	相談助言・情報提供	人材育成	共通	小計				
管理費									
役 員 報 酬	0	0	0	0	0	0	495,000	0	495,000
給 料 手 当	0	0	0	0	0	0	4,091,706	0	4,091,706
退 職 給 付 費 用	0	0	0	0	0	0	588,300	0	588,300
諸 謝 金	0	0	0	0	0	0	450,000	0	450,000
法 定 福 利 費	0	0	0	0	0	0	717,249	0	717,249
福 利 厚 生 費	0	0	0	0	0	0	40,863	0	40,863
慶 弔 費	0	0	0	0	0	0	800,000	0	800,000
会 議 費	0	0	0	0	0	0	3,769,000	0	3,769,000
旅 費 交 通 費	0	0	0	0	0	0	1,091,000	0	1,091,000
通 信 運 搬 費	0	0	0	0	0	0	267,816	0	267,816
減 価 償 却 費	0	0	0	0	0	0	1,509,406	0	1,509,406
消 耗 什 器 備 品 費	0	0	0	0	0	0	42,000	0	42,000
消 耗 品 費	0	0	0	0	0	0	371,714	0	371,714
修 繕 費	0	0	0	0	0	0	42,000	0	42,000
印 刷 製 本 費	0	0	0	0	0	0	102,676	0	102,676
渉 外 費	0	0	0	0	0	0	833,400	0	833,400
光 熱 水 料 費	0	0	0	0	0	0	176,736	0	176,736
賃 借 料	0	0	0	0	0	0	98,777	0	98,777
保 險 料	0	0	0	0	0	0	136,012	0	136,012
広 告 宣 伝 費	0	0	0	0	0	0	333,400	0	333,400
租 税 公 課	0	0	0	0	0	0	351,000	0	351,000
支 払 負 担 金	0	0	0	0	0	0	4,121,454	0	4,121,454
支 払 寄 付 金	0	0	0	0	0	0	500,000	0	500,000
管 理 費	0	0	0	0	0	0	136,318	0	136,318
顧 問 料	0	0	0	0	0	0	1,122,000	0	1,122,000
図 書 新 聞 費	0	0	0	0	0	0	135,000	0	135,000
雑 費	0	0	0	0	0	0	626,400	0	626,400
管理費計	0	0	0	0	0	0	22,949,227	0	22,949,227
経 常 費 用 計	14,862,661	38,080,686	29,611,939	1,782,410	84,337,696	31,528,306	22,949,227	0	138,815,229
当期経常増減額	△ 12,323,012	△ 36,276,850	△ 8,240,892	23,841,090	△ 32,999,664	△ 2,468,655	5,600,283	0	△ 29,868,036
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用									
固定資産除却損	8,013,060	10,036,560	6,798,960	0	24,848,580	10,016,325	5,605,095		40,470,000
経常外費用計	8,013,060	10,036,560	6,798,960	0	24,848,580	10,016,325	5,605,095	0	40,470,000
当期経常外増減額	△ 8,013,060	△ 10,036,560	△ 6,798,960	0	△ 24,848,580	△ 10,016,325	△ 5,605,095	0	△ 40,470,000
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 20,336,072	△ 46,313,410	△ 15,039,852	23,841,090	△ 57,848,244	△ 12,484,980	△ 4,812	0	△ 70,338,036
一般正味財産期首残高									630,156,586
一般正味財産期末残高									559,818,550
II 指定正味財産増減の部									
当期指定正味財産増減額	△ 839,529	△ 1,051,531	△ 712,327	0	△ 2,603,387	△ 1,051,531	△ 585,125	0	△ 4,240,043
指定正味財産期首残高									4,240,043
指定正味財産期末残高									0
III 正味財産期末残高									559,818,550

事業比率 10.7% 27.4% 21.3% 1.3% **60.7%** 22.7% 16.6% 100.0%

令和3年度 事業報告書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

I 〔公益事業1〕

宅地建物取引に係る調査研究・要望提言並びに地域行政との連携事業

1 より良い住環境を形成するための調査研究・要望提言並びに地域行政との連携に関する事業

- (1) 土地住宅税制及び政策等の提言を通じて、既存業域の確保並びに整備改善を図るべく、全宅連等と連携した全国的な要望提言活動に協力した。又、県内においては、行政をはじめとする関係各所との懇談会や面談を通じて要望提言を行うとともに、連携体制の強化を図った。

〔国への主な要望事項〕

- ① 適用期限を迎える各種税制特例措置の延長
 - ・ 住宅用家屋に係る登録免許税の軽減措置の延長
 - ・ 新築住宅の固定資産税の減額措置の延長
 - ・ 不動産取得税に係る特例措置の延長
 - ・ 買取再販の住宅用家屋における登録免許税の軽減措置の延長
 - ・ 居住用財産の譲渡に係る各種特例措置の延長
 - ・ その他適用期限を迎える各種税制特例措置の延長
- * 住宅ローン減税制度
- * 不動産の譲渡に係る印紙税の軽減措置
- * 住宅の耐震、バリアフリー、省エネ改修工事に係る固定資産税の特例措置
- * 長期優良住宅普及の促進に関する法律に基づく認定長期優良住宅を新築した場合における特例措置（登録免許税、不動産取得税、固定資産税）
- * 都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく認定低炭素住宅を新築した場合における登録免許税の特例措置
- * 老朽化マンションの建替え等の促進に関する特例措置（登録免許税、不動産取得税）
- * 都市のスポンジ化対策のための特例措置（登録免許税、不動産取得税、固定資産税等）
- * 直系尊属から住宅取得資金贈与を受けた場合の非課税措置（贈与税）
- * 住宅取得等資金を受けた場合の相続時精算課税制度（贈与税）

- ② 住宅ローン控除及び各種特例措置等の要件の緩和
 - ・ 築年数要件の廃止
 - ・ 床面積要件の見直し
 - ・ 二地域居住住宅への適用
- ③ 所有者不明土地等の発生抑制及び利活用の促進のための税制措置
 - ・ 地域福利増進事業の対象事業の拡充に伴う所要の措置
 - ・ ランドバンクが一時的に取得した土地等を流通させる場合の税に係る特例措置の創設
 - ・ 相続登記に係る税制優遇措置等の創設
- ④ 小規模住宅用地に係る固定資産税軽減措置の拡充
- ⑤ 空き家・空き地等を取得した場合の税制特例の創設
- ⑥ 空き家等の更なる流通促進のための譲渡課税価額の軽減措置
 - ・ 空き家の譲渡所得について 3,000 万円を特別控除する措置の要件緩和
 - ・ 低未利用地等の利用促進のための特例措置の要件緩和等
- ⑦ 土地の固定資産税等に係る所要の措置
- ⑧ 総合的な流通課税の見直し
- ⑨ その他住宅取得支援策について

〔白山市建設部との官民懇話会〕

日 時 7 月 9 日（金） 午後 4 時～5 時 15 分
 場 所 松任産業会館 3 階「301・302 研修室」
 議 題 都市計画・開発行為・道路指導等について
 出席者数 白山市側：4 名、宅建側：28 名

〔ノーマネットはくさん「すまい部会」との情報交換会〕

日 時 11 月 30 日（火） 午後 1 時 30 分～3 時 30 分
 場 所 白山市福祉ふれあいセンター 2 階「大会議室」
 議 題 ① 白山市障害者相談支援センター事例報告
 ② 居住支援法人との連携に係る事例報告
 ③ 居住支援法人の現状
 ④ 精神障がい者及び家族への支援の実際
 出席者数 部会側：18 名、宅建側：9 名



〔白山市政懇談会（山田憲昭 白山市長基調講演）〕

日 時 12 月 10 日（金） 午後 4 時 30 分～5 時 30 分
 場 所 松任産業会館 3 階「301・302 研修室」
 議 題 白山市政について
 出席者数 24 名



〔宮橋勝栄 小松市長との懇談会〕

日 時 2月3日(木) 午前11時30分～正午
場 所 小松市役所 「市長室」
出席者数 宅建側：5名

- (2) 石川県及び市町が設置する公的審議会・委員会等へ委員を派遣した。

〔国関係〕

金沢国税局土地評価審議会

〔石川県関係〕

いしかわ21世紀住まいづくり協議会
いしかわ住宅相談・住情報ネットワーク
石川県住生活基本計画策定委員会

〔市町関係〕

七尾市空き家等対策協議会
宝達志水町特定空家等対策審査会
金沢市空き家等管理・活用推進協議会、同活用・流通部会
金沢市総合治水対策推進協議会
金沢市定住促進会議、金澤町家保全活用審議会
白山市共生の街づくり推進協議会（ノーマネットはくさん）、同すまい部会
能美市移住定住促進協議会、同住まい部会

- (3) DI指数として石川県内の土地価格等不動産取引の現状や今後の動向を把握し、広く公益に資することを目的に（公社）石川県不動産鑑定士協会と連携して、第11回及び第12回不動産市況DI調査を実施、公表した。

第11回調査 基準日：4月1日、公表：6月10日、回答率：28.8%

第12回調査 基準日：10月1日、公表：12月6日、回答率：28.3%

- (4) 金沢市より、流通阻害要因を抱えた取引困難な空き家等の問題の解消に取り組む「金沢市空き家等活用・流通促進体制」の運営事務局としての選任を受け、パンフレット・啓発動画を制作して普及啓発に努めるとともに、5件の相談案件を処理した。

- (5) 公立小松大学からの要請を受け、学生向け賃貸物件の情報提供・斡旋協力会員店の募集に協力した。

- (6) 1月27日(木)、小松市と県内4例目となる「事業所用地等の情報提供に関する協定」を締結した。

2 既存住宅流通の活性化並びに空き家対策に関する事業

- (1) 行政等と連携して、「石川県空き家総合相談窓口」の運営に努めた。(相談件数：21件)
- (2) 県並びに市町と連携して「交流・定住相談等に関する協定」を運用し、空き家情報等の整備に努めた。運用実績は、次の通り。

市 町 名	区 分	件数(件)
宝達志水町	事前調査	14
かほく市	事前調査	4
津幡町	事前調査	2
白山市	事前調査	10
能美市	事前調査	4
加賀市	事前調査	13

- (3) 空き家対策及び既存住宅流通促進施策としての各種制度の運用に努めた。
(空き家管理パック利用件数：1件)
- (4) 全宅連安心R住宅事業の運営に協力した。(特定構成員：3社)

3 公共事業に伴う代替地の情報提供並びに公有地等処分斡旋協定の運用に関する事業

公共事業用地等媒介斡旋協定の制度周知及び運用促進を図るため、県下市町に代替地三者協定パンフレットを送付する等啓発に努めるとともに、県下市町からの要請に基づき、会員に対して適宜情報提供を行った。運用実績は、次の通り。

協定・事業種別	件数(件)
金沢市(瑞樹団地)分譲住宅用地斡旋協定	2

4 土地評価精通者意見価格評定等、財産保全・資産評価に関する事業

- (1) 12月9日(木)、金沢国税局並びに県下5税務署と第36回石川県宅地建物取引業税務連絡協議会を開催し、税務行政に対する要望や意見交換を行い、連携強化に向けた確認を行った。
- (2) 土地評価精通者として金沢国税局の公募に参加、各ブロックに協力を要請し、石川県下1,155地点についての意見価格を提出した。

5 宅地建物取引業からの反社会的勢力排除に関する事業

暴力団排除条例並びに石川県警察本部と締結している「犯罪の起きにくい社会づくりに関する協定」等に基づく反社会的勢力排除に関する事業として、「IP防犯ネット」「啓発チラシの配布」等の情報提供に努めるとともに、反社会的勢力データベース及び暴力団等照会・情報提供制度の運用に努めた。運用実績は、次の通り。

〔反社会的勢力排除データベース（(公財)不動産流通推進センター)〕

照会件数：44件、反社会的勢力としての適合0件

〔暴力団等照会・情報提供制度（石川県警察本部）〕

照会件数：2件

6 公正な取引を確保するための不動産公正取引に関する事業

北陸不動産公正取引協議会からの要請に基づき、不動産広告一斉調査を実施した。

不動産公正競争規約（表示規約・景品規約）に違反した会員並びに広告代理店等に対し、適正な広告表示に努め規約を遵守するよう指導するとともに、不動産公正競争規約研修として第6回業務研修会の受講を促した。

対象広告	新聞折り込みチラシ及びフリーペーパーに掲載された会員の不動産広告
対象期間	11月1日(月)～30日(火)
調査日	12月2日(木)
調査事項	不動産公正競争規約（表示規約・景品規約）に抵触していないか等
収集広告	15件 内訳：チラシ9枚(8会員)、フリーペーパー6冊
違反広告	10件 内訳：チラシ4枚(3会員)、フリーペーパー6冊
対応	広告掲出会員及び発行者に対して、文書による指導を実施

Ⅱ〔公益事業２〕

宅地建物取引に係る相談助言並びに情報提供・普及啓発事業

１ 不動産無料相談所の運営並びに一般消費者支援に関する事業

- (１) 「不動産無料相談」を石川県不動産会館で実施したほか、金沢市役所に相談員を派遣し、相談に対応した。

開催場所	開催日	実施時間	件 数
金 沢 市 役 所	毎 週 水 曜 日	午前 9 時 ～ 正 午	101 (55)
石 川 県 不 動 産 会 館	第 2・第 4 月 曜 日	午前 9 時 ～ 正 午	66 (53)
	毎 週 水 曜 日	午後 1 時 30 分 ～ 4 時 30 分	135 (95)
合 計			302 (203)

※ うち、() は、電話による相談件数

相談内容		一般相談						苦 情 相 談	件 数	前 年 度 件 数
項目 1	項目 2	借 主	貸 主	買 主	売 主	所 有 者	そ の 他			
賃貸借	原状回復・修繕	28	3	1	2	3	13	0	50	46
	立 退 き	10	2	0	0	1	2	0	15	17
	金 員	11	2	0	1	2	1	0	17	22
	トラブル等	9	1	0	1	2	4	0	17	9
	小 計	58	8	1	4	8	20	0	99	94
売 買	契 約 前	0	0	0	4	10	2	0	16	5
	境界・敷地	0	0	2	1	4	1	1	9	11
	トラブル等	4	0	3	6	2	3	0	18	18
	小 計	4	0	5	11	16	6	1	43	34
契 約	契 約 前	0	0	4	0	3	3	0	10	12
	契 約 内 容	8	5	9	8	0	18	0	48	26
	法令・契約後	1	1	2	5	1	14	0	24	7
	小 計	9	6	15	13	4	35	0	82	45
業 者	特定の業者	19	5	11	2	3	0	0	40	28
	不特定の業者	0	0	0	0	0	1	0	1	3
	小 計	19	5	11	2	3	1	0	41	31
その他	空き家相談	0	0	1	1	6	2	0	10	12
	相 続	0	0	0	0	6	0	0	6	9
	税 金	0	0	2	0	0	2	0	4	13
	建 物	1	1	4	5	4	2	0	17	13
	小 計	1	1	7	6	16	6	0	37	47
合 計		91	20	39	36	47	68	1	302	251

(2) 弁護士による「不動産無料法律相談」を実施した。

開催場所	開催日	実施時間	件 数
石 川 県 不 動 産 会 館	第 3 水 曜 日	午後1時30分～4時30分	25

相談内容	法律相談						件 数	前 年 度 件 数
	借 主	貸 主	買 主	売 主	所 有 者	そ の 他		
賃 貸 借	4	3	0	1	0	4	12	12
売 買	0	0	0	0	0	0	0	7
そ の 他	2	1	3	1	1	5	13	12
合 計	6	4	3	2	1	9	25	31

(3) 「地域での不動産無料相談」を実施した。

開催場所	開催日	実施時間	件 数
松 任 公 民 館	7 月 29 日 (木)	午後1時～4時	5
加 賀 市 役 所	8 月 3 日 (火)	午後1時～4時	16
能美市ふれあいプラザ	8 月 20 日 (金)	午後1時～4時30分	11
加 賀 市 役 所	9 月 7 日 (火)	午後1時～4時	10
羽 咋 市 役 所	9 月 10 日 (金)	午後1時～4時	18
湊 公 民 館	9 月 30 日 (木)	午後1時～4時	2
白山市福祉ふれあいセンター	10 月 12 日 (火)	午後1時～4時	4
珠洲市産業センター	10 月 29 日 (金)	午後1時～4時	4
輪 島 市 役 所	11 月 5 日 (金)	午後1時～4時	8
寺 井 地 区 公 民 館	11 月 13 日 (土)	午後1時～5時	4
鶴 来 公 民 館	11 月 25 日 (木)	午後1時～4時	4
加 賀 市 役 所	2 月 8 日 (火)	午後1時～4時	2
合 計			88

相談内容	地域での相談							件 数	前 年 度 件 数
	借 主	貸 主	買 主	売 主	所 有 者	相 続 人	そ の 他		
空き家相談	0	0	0	0	22	4	4	30	3
売りたい・貸したい	0	1	1	0	30	6	3	41	0
買いたい・借りたい	1	0	0	0	7	0	2	10	0
相続・税金	0	0	0	0	4	0	0	4	2
建物・敷地	0	0	0	0	2	0	1	3	0
合 計	1	1	1	0	65	10	10	88	5

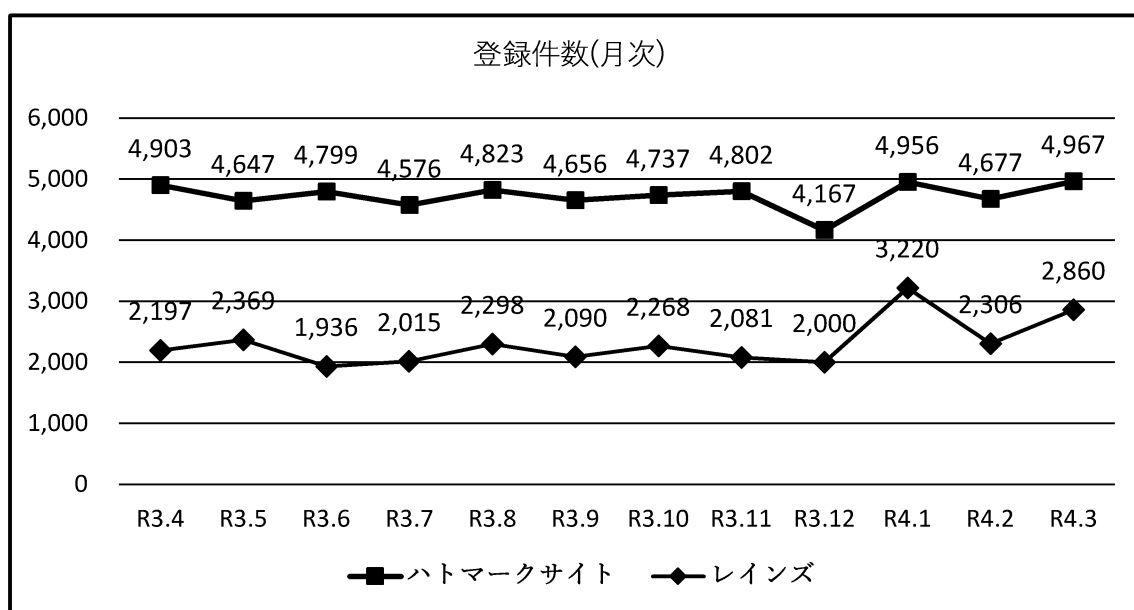
(4) 相談員研修会を3回開催した。

第1回	日 時	7月16日(金) 午後1時30分～3時30分
	場 所	石川県不動産会館 3階「ホール」
	参加者数	26名(通常出席:21名、Web出席:5名)
	内 容	安心感を与える聴き方・信頼感のある対応の実践について 講 師:(公財)日本電信電話ユーザー協会 指導者 澤 直美 氏
第2回	日 時	8月30日(月) 午後1時30分～4時
	場 所	石川県不動産会館 3階「ホール」
	参加者数	36名(通常出席:29名、Web出席:7名)
	内 容	不動産賃貸借をめぐる最近の情勢について ～改正民法と新型コロナウイルスの影響～ 講 師:岡田法律事務所 弁護士 三田勇樹 氏
第3回	日 時	3月18日(金) 午後1時30分～3時30分
	場 所	Web研修
	参加者数	Web出席:22名
	内 容	機構に寄せられた賃貸借に関する相談について 講 師:(一財)不動産適正取引推進機構 調査研究部 調査役 大嶺 優 氏

(5) 6件の相談事例について検証作業を行った。

2 不動産流通情報システムに関する事業

(1) 指定流通サイトとの円滑な連携を図った。



(2) i-system3 のメンテナンスを実施した。

- ・ 取引態様（賃貸）の選択肢を変更
- ・ 検索条件（地域）の選択肢を追加
- ・ 物件案内書（価格）の表示方法を変更
- ・ スマートフォンサイトの検索条件にフリーワード入力を追加
- ・ レインズ統合化に伴いレインズ連携仕様を変更
- ・ 所在地データより緯度経度を取得し Google Map に表示する機能を追加

(3) i-system3 の登録結果

取引態様		物 件 種 別	期首在庫 件 数	登 録 件 数	取 消 件 数	成 約 件 数	成約率 (%)	期末有効 件 数
売買物件	専属専任媒介	土 地	461	662	174	206	21.7	504
		一 戸 建	138	344	137	138	40.0	140
		マンション	19	103	43	32	40.5	32
		事 業 用	40	78	37	18	22.2	37
		小 計	658	1,187	391	394	27.1	713
	専任媒介	土 地	760	974	356	310	22.5	901
		一 戸 建	261	814	301	372	48.1	336
		マンション	55	242	124	90	52.0	82
		事 業 用	50	91	49	19	20.7	70
		小 計	1,126	2,121	830	791	32.7	1,389
	一般媒介	土 地	300	602	200	122	17.4	439
		一 戸 建	137	633	280	154	31.4	205
		マンション	46	136	107	38	50.7	44
		事 業 用	48	105	54	14	14.1	59
		小 計	531	1,476	641	328	24.0	747
	売主・代理	土 地	178	351	100	86	20.0	216
		一 戸 建	103	416	63	238	52.2	160
		マンション	11	33	7	16	43.2	14
		事 業 用	7	8	8	2	28.6	5
		小 計	299	808	178	342	36.8	395
	合 計	土 地	1,699	2,589	830	724	20.9	2,060
		一 戸 建	639	2,207	781	902	43.7	841
		マンション	131	514	281	176	48.4	172
		事 業 用	145	282	148	53	19.0	171
		小 計	2,614	5,592	2,040	1,855	30.1	3,244
賃貸物件		土 地	43	83	22	7	6.7	43
		一 戸 建	90	447	151	117	30.3	142
		アパート・マンション	880	5,453	1,700	2,478	53.5	1,610
		事 業 用	429	1,806	599	441	27.0	1,079
		小 計	1,442	7,789	2,472	3,043	45.0	2,874

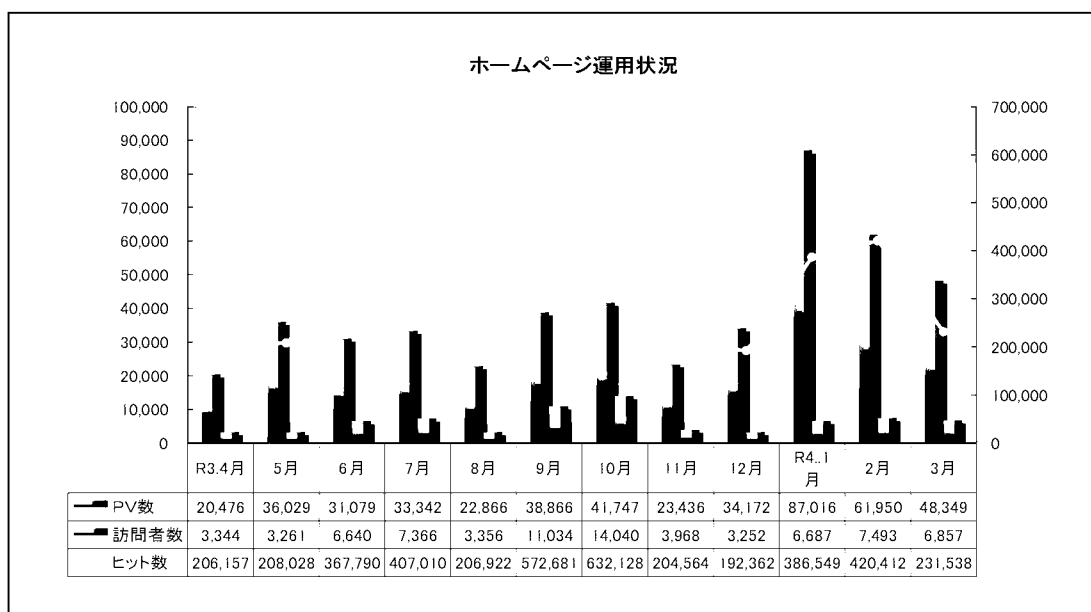
成約率 = 成約件数 ÷ (期首在庫件数 + 登録件数 - 取消件数)

3 不動産取引に関する情報提供・普及啓発に関する事業

各広告媒体やホームページ・メールマガジンを利用して、地域での不動産無料相談等の事業告知を行った。

① インターネットによる情報提供

ホームページ・メールマガジンを活用し、会員業者への情報提供や一般消費者への普及啓発、事業告知等を行うとともに、ホームページのスマートフォン対応を推進した。



② メディア等を利用した情報提供

北陸不動産公正取引協議会 賛助会員を対象にコンペティションを実施し、採用企画に基づき、年間を通じて外部広報活動を展開した。

4 地域支援及び社会貢献に関する事業

(1) 第8回ハトマーク杯ゲートボール大会

石川県ゲートボール協会と連携し、第77回国民体育大会の北信越予選に位置付けられる大会を開催した。

日 時：9月12日（日） 午前9時～午後3時30分

場 所：中能登町鳥屋室内ゲートボール場

参 加：男子6チーム、女子4チーム

結 果：	[男子の部]	[女子の部]
優 勝	志 水 魁	ノトきりしま
準優勝	中 能 登	志賀フレンド



(2) 第10回ハトマーク賞児童画コンクール

石川県教育委員会並びに県下19市町教育委員会の後援を得て、県下小学校1～3年生の児童を対象に実施した。

テーマ：「ぼくの、わたしの将来の夢」

応募総数：13 小学校より 137 作品

審査員：金沢美術工芸大学デザイン科

環境デザイン専攻教授 鏑 隆弘 氏

石川県土木部建築住宅課

主事 豊岡 径 氏

結果：特別賞「第10回記念賞」1 作品

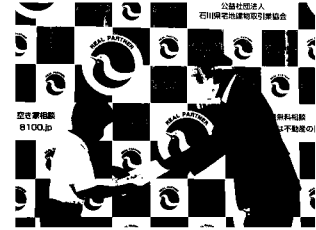
特別賞「石川県知事賞」 3 作品

大賞「ハトマーク賞」 3 作品

入選 35 作品

展示：9月16日（木）～30日（木）石川県庁19階「展望ロビー」

表彰式：9月19日（日）石川県庁19階「展望ロビー」



(3) 「不動産の日」清掃ボランティア活動（小松能美ブロック）

日時：9月23日（木・祝） 午前7時～8時

場所：小松商工会議所周辺道路

参加者数：31 名



(4) ハトマーク杯第12回石川県8人制サッカーU-10大会

能登、金沢、白山、加賀の県内4地区を勝ち抜いた上位16チームによるU-10（小学校4年生以下）の決勝大会を開催した。

日時：10月23日（土）、24日（日）

場所：松任総合運動公園グラウンド

参加：能登、金沢、白山、加賀から16チーム

結果：優勝 SOLTILLO SEIRYO FC U-12（金沢）

準優勝 金沢南ジュニアサッカークラブ（金沢）

第3位 セブンサッカースクール（白山）

敢闘賞 金沢城北FC（金沢）



(5) 「ハトの豆知識本」の配付

法令改正や生活様式の変化を踏まえ、従前の「ハトのマメ本」を「ハトの豆知識本」としてリニューアルし制作した。進学や就職により一人暮らしを始める機会が多くなる学生を対象に計5,000部を配付した。

配布先：県内の大学（キャンパス別）24 か所

県内の高等学校・専修学校 計88 校

(6) 「ハトの豆知識本」出前講座

「ハトの豆知識本」を利用した出前講座を実施した。

また、併せて令和4年4月からの成年年齢の引下げを見据え、消費者契約の注意点を説明した。

日 時：12月2日（木）午後1時30分～2時30分

場 所：星稜高等学校

受講者数：9名



(7) ハトまるくんノベルティグッズの配付

ハトマーク会員店や 8100.jp、宅建協会の認知度を向上させるため、ハトまるくんを活用したノベルティグッズを制作し、地域支援及び社会貢献事業等の際に配付した。

5 宅地建物取引業免許制度及び宅地建物取引士制度をはじめとする宅地建物取引制度全般に係る照会対応等に関する事業

(1) 宅地建物取引業免許申請・変更等の諸手続きに関する照会対応・指導。

(2) 宅地建物取引士の新規交付・更新・登録移転等の諸手続きに関する照会対応・指導。

(3) 宅地建物取引士資格試験並びに登録・登録実務講習等の照会対応。

Ⅲ〔公益事業３〕 宅地建物取引に係る人材育成事業

１ 業務研修会に関する事業

(１) 会員外にも広く参加を呼びかけ、業務研修会を６回開催した。

※ ＷＥＢ研修の受講者数(名)は、視聴者数(名)として計上

第１回	日時（視聴開始日～受講票提出期日）	受講者数(名)	うち会員外(名)
Ｗｅｂ研修	６月１４日（月）～８月３１日（火）	349	84
会場研修 （金沢）	６月２８日（月） 午後１時３０分～４時３０分	8	0
	６月２９日（火） 午前９時３０分～午後０時３０分	6	0
合 計		363	84
内 容 ① 境界の明示について 講 師：石川県土地家屋調査士会 名誉会長 丸田三智雄 氏 ② 令和３年度税制改正について 講 師：(公社)石川県宅地建物取引業協会 顧問税理士 倉 瑛徑 氏 ③ グリーン住宅ポイント制度について 講師：国土交通省 住宅局 住宅生産課			

第２回	日時（視聴開始日～受講票提出期日）	受講者数(名)	うち会員外(名)
Ｗｅｂ研修	７月 １日（木）～９月３０日（木）	283	10
会場研修 （金沢）	７月１９日（月）午後１時～４時３０分	5	0
	７月２０日（火）午後１時～４時３０分	7	0
合 計		295	10
内 容 売買契約書・重要事項説明書の書き方について 講 師：深沢綜合法律事務所 弁護士 大川隆之 氏			

第３回	日時（視聴開始日～受講票提出期日）	受講者数(名)	うち会員外(名)
Ｗｅｂ研修	９月 １日（水）～１１月３０日（火）	175	10
会場研修 （金沢）	９月１３日（月）午後１時～４時３０分	7	0
	９月１４日（火）午後１時～４時３０分	5	0
合 計		187	10
内 容 賃貸借契約書の書き方について 講 師：深沢綜合法律事務所 弁護士 大川隆之 氏			

第4回	日時（視聴開始日～受講票提出期日）	受講者数(名)	うち会員外(名)
Web研修	10月1日（金）～12月28日（火）	201	10
会場研修 （金沢）	10月6日（水）午後1時～5時	3	0
	10月7日（木）午後1時～5時	7	0
合 計		211	10
内 容 ① 不動産売買における契約不適合責任の注意点と予防策について 講 師：牛島総合法律事務所 弁護士 猿倉健司 氏 ② コロナ禍における不動産賃貸の実務と注意点について 講 師：岡田法律事務所 弁護士 三田勇樹 氏			

第5回	日時（視聴開始日～受講票提出期日）	受講者数(名)	うち会員外(名)
Web研修	11月10日（水）～1月31日（月）	162	10
会場研修 （金沢）	11月29日（月） 午前10時～11時50分	5	0
	11月29日（月） 午後1時30分～3時20分	5	0
合 計		172	10
内 容 不動産取引における消費者契約法の注意点について 講 師：小澤英明法律事務所 弁護士 小澤英明 氏			

第6回	日時（視聴開始日～受講票提出期日）	受講者数(名)	うち会員外(名)
Web研修	2月1日（火）～2月20日（日）	154	10
内 容 ① 媒介契約締結に関する諸問題について 講 師：小澤英明法律事務所 弁護士 小澤英明 氏 ② 不動産の公正競争規約について 講 師：北陸不動産公正取引協議会 規約指導員 ③ 改正電子帳簿保存法について 講 師：富士フイルムビジネスイノベーションジャパン株式会社			

2 不動産キャリアサポート研修制度に関する事業

- （１） 会員規程第22条に基づき、新規入会及び変更等により新たに就任した代表者・専任宅建士に対して「不動産キャリアパーソン」の受講を促すとともに、更なる受講促進を図るため、「不動産キャリアパーソン受講促進キャンペーン」を実施した。

（受講者数：107名）

- （２） ホームページやInstagramを活用し、会員外へ普及啓発し、受講を促した。

3 消費者向け講演会「ふれ愛講演会」の開催

一般消費者に対して、宅地建物取引の制度や知識に触れる機会を広く提供するため、「ふれ愛講演会」を開催した。

日 時：11月3日（水・祝） 午後1時30分～4時

場 所：金沢東急ホテル 5階「ボールルーム」

参加者数：274名

内 容：① コロナ禍における不動産市況について
(Webセミナー)

講 師：不動産市況アナリスト
幸田昌則 氏

② 私の仕事から

講 師：作家 林 真理子 氏



4 宅地建物取引士法定講習会の開催に関する事業

宅地建物取引業法第22条の2及び同施行規則第14の17に基づき、石川県からの委託を受け、宅地建物取引士法定講習会を下記の通り開催した。

回数	開催日	受講者数(名)	講習形態、会場等
1	4月21日（水）	49	集合講習（石川県地場産業振興センター）
2	6月2日（水）	45	
3	8月4日（水）	49	
4	10月6日（水）	112	自宅学習
5	12月8日（水）	49	集合講習（石川県地場産業振興センター）
6	2月16日（水）	91	自宅学習
合 計		395	

5 宅地建物取引士資格試験の実施に関する事業

宅地建物取引業法第16条の2に基づき、（一財）不動産適正取引推進機構より委託を受け、宅地建物取引士資格試験を実施した。

日 時	10月17日（日）		
場 所	1701：TKP金沢カンファレンスセンター	1702：TKPガーデンシティPREMIUM	
	1703：石川県地場産業振興センター	1704：金沢流通会館	
申込者数	1,932名	前年度比：+14.5%（245名増）	
受験者数	1,563名	受験率：80.9%	前年度比：+16.0%（216名増）
合格者数	287名	合格率：18.4%	前年度比：+25.3%（58名増）

Ⅳ〔相互扶助（共益）等事業〕 会員業務支援事業

1 会員業務の支援に関する事業

（１） 会員への情報提供

宅建石川ホームページ会員専用サイトやメールマガジンを利用して、公売・入札情報等、会員業務を支援する情報を提供した。

また、月中に定期発送を行い、情報提供に努めた。

（２） 全宅連「ハトマークWeb書式作成システム」の利用促進

全宅連が策定する「ハトマークWeb書式作成システム」の利用を促した。

（３） 業務研修会「修了証」の交付

- ・ 業務研修会年6回開催のうち、3回以上出席した修了者125名に対して「修了証」を交付した。
- ・ 消費者を擁護するための参考情報として、修了者が在籍する事業所をホームページに公開した。

（４） 不動産キャリアパーソン「のぼり旗」の配布

不動産キャリアパーソン資格登録証保有者のうち、希望者に対して「のぼり旗」を配布した。

（５） 「新規入会者研修会」の開催

会員規程第22条に基づき、新規入会及び変更等により新たに就任した代表者・専任宅建士に対して「新規入会者研修会」の受講を促した。

第1回	日 時	8月5日（木） 午前10時～正午、午後1時30分～3時30分
	方 法	会場研修：石川県地場産業振興センター
	受講者数	〔午前の部〕35名 〔午後の部〕29名
第2回	日 時	3月15日（火） 午後1時30分～3時30分
	方 法	Web研修（リアルタイム型）
	受講者数	20名
内 容 ① 流通システムの利用方法・不動産の公正競争規約について ② 全宅連 ハトサポの利用方法について ③ 全宅保証 苦情解決業務・弁済業務・手付金等保管制度について ④ 当協会の事業内容について ⑤ 宅地建物取引業法 媒介契約について 講 師：（公社）石川県宅地建物取引業協会 事務局		

(6) 開業支援セミナーの開催

宅建業の免許制度を説明し、適正な取引を周知するとともに、入会促進を図った。

	日 時	場 所	受講者数(名)
第1回	7月7日(水) 午前10時～午後0時30分	石川県不動産会館	5
第2回	10月2日(土) 午後1時30分～4時	金沢東急ホテル	8
第3回	2月2日(水) 午前10時～11時30分	石川県不動産会館	5
第4回	3月2日(水) 午前10時～11時30分	石川県不動産会館	3
内 容	① 不動産業と宅建業、宅建業の免許申請から開業までの流れ ② 当協会の事業内容、不動産に関する統計 講 師：(公社)石川県宅地建物取引業協会 事務局 ③ 開業に向けての資金計画について 講 師：(株)日本政策金融公庫 北陸創業支援センター 所長 棚橋隆博 氏 ④ 不動産業開業者の体験談 講 師：(公社)石川県宅地建物取引業協会 人材育成委員会 委員長 高澤和浩 氏、副委員長 吉村伸成 氏 委員 吉澤啓爾 氏、委員 林 勤二 氏 ⑤ 質疑応答、相談会		

(7) 不動産実務セミナー（Web研修）の開催

第1回	視聴期間	12月6日(月)～2月20日(日)
	視聴者数	30名
	内 容	with コロナ時代の不動産展望について 講 師：(株)ニッセイ基礎研究所 金融研究部 佐久間 誠 氏
第2回	視聴期間	2月21日(月)～3月31日(木)
	視聴者数	52名
	内 容	① 不動産業のSNS活用方法について ② 物件写真の撮り方について 講 師：日本スキルズ(株) ゼネラルマネージャー 吉田貴司 氏

(8) 会員への書籍配付

- ・ 書籍「わかりやすい賃貸借契約書の書き方」（発行：全宅連）を7月定期発送で全会員に配付した。
- ・ 小冊子「改正民法・不動産登記法のポイント」及び「改正電子帳簿保存法」（企画・制作：㈱清文社）を1月定期発送で全会員に配付した。

(9) 宅建試験対策講座等の実施

「宅建試験登録(5問免除)講習」、「宅地建物取引士資格試験 対策講座」を日建学院金沢校と提携し、宅建協会特別料金で実施した。

(10) 「滞納賃料に係る内容証明郵便送達制度」の運用

顧問弁護士の協力を仰ぎ、迅速かつ安価な費用で効果的に滞納賃料請求を行うための「滞納賃料に係る内容証明郵便送達制度」の運用に努めた。

(11) 管網等情報提供サービスを運用した。

利用会員数：80 会員

(12) 宅建保証C I Zいしかわの運用〔アークシステムテクノロジーズ㈱〕

利用登録会員数：79 会員

(13) 宅地建物取引士賠償責任補償制度の運用〔㈱宅建ブレインズ〕

加入者総数：984 名（うち、基本補償：868 名、ワイド補償：41 会員 116 名）

(14) 少額短期保険募集人講習・試験〔㈱宅建ファミリー共済〕

宅建ファミリー共済代理店数 118 社、少額短期保険募集人講習・試験合格者数 15 名

(15) 全宅住宅ローン利用実績〔全宅住宅ローン㈱〕

申込件数：75 件（申込金額：20 億 3,167 万円）

(16) 会員ホームページ開設支援制度の運用

石川宅建ホームページのサブドメインを利用し、安価な費用で自社ホームページを開設できる「会員ホームページ開設支援制度」の運用に努めた。

利用会員数：15 会員

(17) パブリシティ、時節広告の掲出

報道関係機関と連携し、随時、協会事業に係るパブリシティを行うとともに、時節に応じて業界紙・地元紙に時節に応じた広告を掲出した。

2 福利厚生に関する事業

(1) 健康診断の実施

正会員、準会員、従業員を対象に健康診断を下記の通り実施した。

会 場	実 施 日	受診者数 (名)
(金沢会場) 石川県予防医学協会	10 月 25 日 (月) ～2 月 28 日 (月)	793
(加賀会場) 小松商工会議所	11 月 30 日 (火)	48
(能登会場) 能登地域の指定公立病院	10 月 1 日 (金) ～1 月 31 日 (月)	1

(2) 会員親睦事業の実施

会員間の交流・親睦を深めるため、感染症対策を施した上でブロック単位の親睦事業等を実施した。

V〔法人会計〕 会務の総合管理事業

（１） 公益社団法人としての適正な運営

- ① 定款及び定款施行細則等諸規定の遵守に努めるとともに、公益認定に係る三要件を勘案しつつ、公益社団法人としての適正な運営に努めた。
- ② 公益三法に基づく定期報告〔事業計画・予算、事業報告・決算〕を行った。

（２） 新型コロナウイルス感染症対策の推進及び会員支援

- ・ 一年を通して、マスクの着用・飛沫拡散防止用のアクリルボードの活用・検温器による検温・手指衛生の徹底を図った。
- ・ 緊急事態宣言発出下では、会館への来訪自粛を呼びかけるとともに、会務の合理化を図り、事務局も２交代時差勤務体制を採った。

（３） 諸規程の見直し

国土交通大臣免許の本・支店入れ替えに対応するため、会員規程を一部改正した。

（４） 審査業務

規定に基づき審査会を開催し、会員の入会・変更・承継に関する審査業務を行った。

ブロック別入退会者数

（正会員）

ブロック名	前期末 R3. 3. 31 会員数 (名)	入会者 (名)	退会者 (名)	ブロック移転数 (名)		差異 (名)	R4. 3. 31 現在 会員数 (名)
				入	出		
能 登	52	2	3	0	0	-1	51
金 沢 北	98	4	2	1	1	2	100
金沢駅西	118	5	1	3	1	6	124
金沢中央	105	0	1	1	5	-5	100
金 沢 東	86	2	3	2	2	-1	85
金 沢 西	124	3	5	3	1	0	124
金 沢 南	103	5	4	2	2	1	104
白 山	52	2	2	0	0	0	52
小松能美	100	5	4	0	0	1	101
加 賀	38	1	0	0	0	1	39
合 計	876	29	25	12	12	4	880

（参考：準会員）

前期末 R3. 3. 31 会員数 (名)	R4. 3. 31 現在 会員数 (名)
4	3
8	9
31	29
11	12
3	4
7	8
23	23
3	3
15	15
0	0
105	106

(5) 円滑な会務運営、合理的な会議の開催

円滑な会務運営を図るため、全宅連や全宅連中部地区連絡会、全宅保証をはじめとする関係諸団体と連携し、総会・理事会等諸会議の適正な運営に努めるとともに、会議へのリモート出席を推奨する等コロナ禍における安全な会議運営に努めた。

開催履歴については、「会議・事業実施表」参照。

(6) ブロックへの付託事業の管理

ブロックへ付託した事業のコロナ禍における適正な遂行を指導した。

(7) 能登事務所及び南加賀事務所の閉鎖

コロナ禍における新しい生活様式の普及等によりリモート手法が急速に浸透する中、永く地域の会員にご利用頂いた能登事務所及び南加賀事務所を、令和4年3月31日をもって閉鎖した。

(8) 石川県不動産会館新築事業の適正かつ円滑な推進に努めた。

① 施工業者選定に係る条件付き公募型一般競争入札公告

- ・ 8月24日（火）に協会ホームページと建設工業新聞にて公告。

② 入札参加資格審査

- ・ 9月8日（水）に入札参加資格審査を実施し、申込みのあった10社全てが通過。

③ 入開札会

- ・ 10月8日（金）に入開札会を実施、株式会社豊蔵組が第一順位落札候補者となった。
- ・ 10月26日（火）開催の第4回理事会にて株式会社豊蔵組を落札者として承認。

承認後、工事請負契約を締結。

④ 地鎮祭

- ・ 11月24日（水）地鎮祭を執り行う。

翌25日（木）より工事に着手。

※ 工事の進捗状況については、ホームページに掲載。



⑤ 今後の予定

- ・ 6月 各階壁・天井仕上げ、外構工事
- 7月 試験・調整、検査・引渡し
- 8月 引越し予定
- 8～9月 現会館解体
- 10月 既存杭撤去
- 11月 駐車場整備、11月末頃完了検査

注：公益三法とは、①「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」、②「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」、③「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」を指す。

【会議・事業実施表】

【総 会】

回数	月、日	場 所	会 議 内 容	出席人数
1	5. 25	ホテル日航金沢	【報告事項】 ①令和3年度事業計画 ②令和3年度収支予算 ③令和2年度事業報告、業務監査報告 【議 事】 ①令和3年度収支決算承認の件、会計監査報告 ②新会館建設工事承認の件	出席者 4 8 委任状 5 2 0 合 計 5 6 8

【理 事 会】

1	4. 23	会 館	①令和3年度収支予算の修正に係る件 ②令和2年度事業報告に係る件 ③令和2年度収支決算に係る件 ④新会館平面計画に係る件 ⑤令和3年度定時総会に係る件 ⑥新会館建築設計・監理業務委託契約締結に係る件 ⑦役員賠償責任保険の継続加入に係る件 ⑧入会審査結果報告 ⑨委員会報告 ⑩監査報告	理事3 2 監事 4
2	6. 21	会 館	①「新会館建設準備委員会の解散」及び「新会館建設委員会の設置、正副委員長、委員承認」に係る件 ②金沢市空き家等活用・流通促進体制スタートアップ支援事業への応募に係る件 ③入会審査結果報告 ④他団体会議報告 ⑤委員会報告	理事3 0 監事 4
3	8. 19	会 館	①石川県不動産会館新築工事 施工業者選定に係る条件付き公募型一般競争入札要項(案)に係る件 ②「事務局職員給与規定」一部改正(案)に係る件 ③入会審査結果報告 ④他団体会議報告 ⑤委員会報告 ⑥令和3年度委員会事業・予算執行計画に係る報告	理事3 3 監事 3
4	10. 26	会 館	①石川県不動産会館新築工事 施工業者選定に係る件 ②「会員規程」一部改正(案)に係る件 ③入会審査結果報告 ④他団体会議報告 ⑤委員会報告 ⑥中間監査報告 ⑦令和3年度上半期事業経過・収支報告	理事3 4 監事 4
5	2. 1	会 館	①「南加賀事務所」及び「能登事務所」閉所に係る件 ②候補者選出委員会の設置及び委員構成(案)に係る件 ③令和4年度事業計画・収支予算(案)について ④入会審査結果報告 ⑤他団体会議報告 ⑥委員会報告 ⑦新会館設計内容(仕上げ材・仕様等)一部変更及び工事進捗状況報告	理事2 8 監事 3
6	3. 28	ホテル日航金沢	①「特定費用準備資金取扱規程」及び「資産取得資金取扱規程」一部改正(案)に係る件 ②「周年記念事業積立資産」への積立てに係る件 ③「会館維持管理等積立資産」「事務情報基盤整備積立資産」「什器備品等購入積立資産」への積立てに係る件 ④役員賠償責任保険及びサイバー保険への加入に係る件 ⑤令和4年度事業計画(案)に係る件 ⑥令和4年度収支予算(案)に係る件 ⑦令和3年度補正予算(案)に係る件 ⑧令和4・5年度ブロック長及び副ブロック長承認の件 ⑨令和3年度事業報告・収支決算(案)について ⑩入会審査結果報告 ⑪他団体会議報告 ⑫委員会報告 ⑬新会館設計内容(仕上げ材・仕様等)一部変更及び工事進捗状況報告 ⑭令和3年度事業経過・中間収支報告 ⑮令和4・5年度ブロック運営委員報告	理事3 4 監事 4

【常務理事会】

1	4. 13	会 館	①入会審査について ②令和3年度収支予算の修正について ③令和2年度事業報告について ④令和2年度収支決算について ⑤新会館平面計画について ⑥令和3年度定時総会の対応について ⑦新会館建築設計・監理業務委託契約の締結について ⑧役員賠償責任保険の継続加入について ⑨第1回理事会提出議案について ⑩委員会報告	9
2	5. 25	ホテル日航金沢	①入会審査について ②令和3年度定時総会の進行について	1 0
3	6. 14	会 館	①入会審査について ②「新会館建設準備委員会の解散」及び「新会館建設委員会	9

			の設置、正副委員長、委員承認」について ③金沢市空き家等活用・流通促進体制スタートアップ支援事業への応募について ④第2回理事会提出議案について ⑤他団体会議報告 ⑥委員会報告	
4	7. 12	会 館	①入会審査について ②令和3年度委員会事業・予算執行計画について ③一般社団法人全国賃貸不動産管理業協会石川県支部の設置について ④「事務局職員服務規定及び同給与規定」一部改正(案)について ⑤小松市との「事業所用地等の情報提供に関する協定」締結に係る件 ⑥石川県不動産会館新築工事 施工業者の選定方法について ⑦他団体会議報告 ⑧委員会報告	9
5	8. 12	会 館	①入会審査について ②石川県不動産会館新築工事 施工業者選定に係る条件付き公募型一般競争入札要項(案)について ③「事務局職員服務規定及び同給与規定」一部改正(案)について ④第3回理事会提出議案について ⑤他団体会議報告 ⑥委員会報告	9
6	9. 16	会 館	①入会審査について ②入会関係書類等の押印廃止について ③国土交通大臣免許業者の準会員から正会員への会員権の切り替えについて ④金沢市空き家等活用・流通促進体制スタートアップ支援事業に係る委託契約について ⑤令和3年度中間監査について ⑥全宅連中部地区連絡会役員合同会議提出議案について ⑦他団体会議報告 ⑧委員会報告	9
7	10. 14	会 館	①入会審査について ②石川県不動産会館新築工事 施工業者選定について ③令和3年度上半期事業経過・収支報告について ④「会員規程」一部改正(案)について ⑤第4回理事会提出議案について ⑥他団体会議報告 ⑦委員会報告 ⑧会員の権利の一時停止報告	9
8	11. 22	会 館	①入会審査について ②地鎮祭の実施について ③北陸三県宅建協会役員懇談会について ④他団体会議報告 ⑤委員会報告	7
9	12. 24	会 館	①入会審査について ②「南加賀事務所」及び「能登事務所」の今後について ③令和4年度事業計画・収支予算(案)について ④他団体会議報告 ⑤委員会報告	9
10	1. 21	会 館	①入会審査について ②「南加賀事務所」及び「能登事務所」の閉所について ③令和4年度事業計画・収支予算(案)について ④令和4年度定時総会までの日程(案)について ⑤候補者選出委員会の設置及び委員構成(案)について ⑥新会館設計内容(仕上げ材・仕様等)一部変更(案)について ⑦金融庁・国土交通省への照会文書(案)の提出について ⑧第5回理事会提出議案について ⑨委員会報告	9
11	2. 17	会 館	①入会審査について ②令和4年度事業計画・収支予算(案)について ③令和4年度役員改選に伴うブロック運営委員の募集について ④全宅連「会議資料共有・出欠管理システム」の導入について ⑤営業保証金供託業者の宅建協会入会申し出について ⑥他団体会議報告 ⑦委員会報告 ⑧金沢市長選挙に係る対応方針報告	9
12	3. 17	会 館	①入会審査について ②令和3年度補正予算(案)について ③令和3年度事業報告・収支決算(案)について ④令和4年度事業計画・収支予算(案)一部修正について ⑤「特定費用準備資金取扱規程」及び「資産取得資金取扱規程」一部改正(案)について ⑥「周年記念事業積立資産」への積立てについて ⑦「会館維持管理等積立資産」「事務情報基盤整備積立資産」「什器備品等購入積立資産」への積立てについて ⑧新会館設計内容(仕上げ材・仕様等)一部変更(案)について ⑨役員賠償責任保険及びサイバー保険への加入について ⑩第6回理事会提出議案について ⑪他団体会議報告 ⑫委員会報告 ⑬工事進捗状況報告	6

【総務財政委員会】

1	4. 9	会 館	①令和3年度収支予算の修正について ②令和2年度事業報告について ③令和2年度収支決算について ④令和3年度定時総会の対応について ⑤役員賠償責任保険の継続加入について ⑥新規入会者向けパンフレットの制作について ⑦新会館建築設計・監理業務委託契約内容について ⑧不動産賃貸における指定信用情報機関の設置について	9
---	------	-----	--	---

2	6. 11	会 館	①令和3年度委員会事業・予算執行計画（案）について ②「事務局職員服務規定及び同給与規定」一部改正（案）について ③屋上ヒートポンプ設備の修繕について	9
3	7. 6	会 館	①令和3年度委員会事業・予算執行計画の一部修正について ②「事務局職員服務規定及び同給与規定」一部改正（案）について ③令和3年度役員研修会の開催について ④令和3年度役員旅行の実施について ⑤監督官庁による立入検査対応について	9
4	9. 3	会 館	①会員に対する業容・業態調査の実施について ②令和3年度健康診断の実施について ③入会関係書類等の押印廃止について ④令和3年度中間監査の実施について ⑤石川県最低賃金の改定に伴うパート職員の時給改定について	9
5	10. 12	会 館	①令和3年度上半期事業経過・収支報告について ②国土交通大臣免許業者の準会員から正会員への会員権の切り替えについて ③会員に対する業容・業態調査アンケート（案）について ④令和4年新年賀詞交歓会の開催について	8
6	11. 9	会 館	①令和4年度委員会事業計画・予算（案）について ②令和4年新年賀詞交歓会の開催について ③令和3年度役員旅行の実施について	7
7	12. 6	会 館	①令和4年度事業計画・収支予算（案）について ②令和4年度宅地建物取引士資格試験対策講座及び5問免除講習の実施について ③令和4年度新年賀詞交歓会の開催について ④「南加賀事務所」及び「能登事務所」の今後について	8
8	1. 13	会 館	①「南加賀事務所」及び「能登事務所」の今後について ②令和4年度事業計画・収支予算（案）について ③保管書類の電子化について ④屋上ヒートポンプの修繕について ⑤事業所ごみの廃棄について ⑥令和4年度定時総会までの日程について	8
9	2. 15	会 館	①令和4年度事業計画・収支予算（案）について ②令和3年度委員会事業経過報告について ③令和4年度役員改選に伴うブロック運営委員の募集について ④控除対象財産の引当方針について ⑤全宅連「会議資料共有・出欠管理システム」の導入について ⑥役員賠償責任保険及びサイバー保険への加入について ⑦営業保証金供託業者の宅建協会入会申し出について	8
10	3. 7	会 館	①令和3年度補正予算（案）について ②令和3年度事業報告・収支決算（案）について ③「特定費用準備資金取扱規程」及び「資産取得資金取扱規程」一部改正（案）について ④「周年記念事業積立資産」への積立てについて ⑤「会館維持管理等積立資産」「事務情報基盤整備積立資産」「什器備品等購入積立資産」への積立てについて ⑥新会館備品・家具等の購入について ⑦新会館警備計画等について ⑧「文書管理規程」一部改正（案）について ⑨役員賠償責任保険及びサイバー保険への加入について	8

【法務指導委員会】

1	4. 20	会 館	①令和3年度委員会事業・予算執行計画（案）について ②不動産無料相談所相談員用レジュメについて ③コロナ禍における不動産無料相談所の受付体制について ④令和3年度宅地建物取引士資格試験の運営について	8
2	6. 25	会 館	①不動産無料相談所の運営について（無料相談啓発カードの作成） ②第1回相談員研修会の開催について ③地域での不動産無料相談の実施について ④相談事例の検証について ⑤会員へ配付する参考書籍の選定について ⑥業務関連書式の追加書式の検討について ⑦令和3年度宅地建物取引士資格試験の運営について ⑧令和3年度法定講習会の運営について	7
3	8. 23	会 館	①不動産無料相談所の運営体制の変更について ②令和3年度宅地建物取引士資格試験の運営について ③令和3年度法定講習会の運営について	8
4	9. 28	会 館	①令和3年度宅地建物取引士資格試験の運営について ②全宅連Web法定講習説明会への参加について	7
5	10. 20	会 館	①全宅連Web法定講習説明会	6
6	11. 15	会 館	①令和4年度委員会事業計画・予算（案）について ②不動産無料相談について ③	8

			会員への配付書籍について	
7	2. 21	会 館	①令和3年度委員会事業経過報告について ②不動産無料相談について	8

【人材育成委員会】

1	4. 8	会 館	①令和3年度委員会事業・予算執行計画（案）について ②第1回業務研修会の開催について	7
2	6. 22	会 館	①第2回・第3回業務研修会の開催について ②第1回新規入会者研修会の開催について ③不動産キャリアパーソン「のぼり」の周知・普及について ④不動産実務セミナーの開催について ⑤第1回開業支援セミナーの開催について	7
3	8. 27	会 館	①第4回・第5回業務研修会の開催について ②不動産実務セミナーの開催について ③第2回開業支援セミナーの開催について	8
4	11. 12	会 館	①令和4年度委員会事業計画・予算（案）について ②第6回業務研修会の開催について ③不動産キャリアパーソン「のぼり」の配付について	8
5	2. 22	会 館	①令和3年度委員会事業経過報告について ②令和4年度第1回業務研修会の開催について ③修了証の交付について	6

【広報流通委員会】

1	4. 19	会 館	①令和3年度委員会事業・予算執行計画（案）について ②第10回ハトマーク賞児童画コンクールの実施について ③令和3年度（第12回）ふれ愛講演会の開催について ④ハトの豆本リニューアルについて ⑤令和3年度外部広報について ⑥i-system3の改良について	9
2	6. 8	会 館	①令和3年度外部広報活動について ②i-system3の改修について	9
3	9. 6	会 館	①第10回ハトマーク賞児童画コンクール審査会 ②令和3年度ふれ愛講演会の開催について ③i-system3の改修について ④令和3年度不動産広告一斉調査について	10
4	12. 2	会 館	①令和4年度委員会事業計画・予算（案）について ②ホームページ運営・管理システムの移行について ③i-system3の機能拡張等について ④令和3年度不動産広告一斉調査	7
5	1. 18	会 館	①令和4年度委員会事業計画・予算（案）について ②ホームページ運営・管理システムの移行について	7
6	2. 25	会 館	①令和3年度委員会事業経過報告について ②会員ホームページ運営・管理システムについて ③令和4年度委員会事業について	7

【調査研究委員会】

1	7. 8	会 館	①令和3年度委員会事業・予算執行計画（案）について ②白山市との官民懇話会の開催について ③金沢市空き家等活用・流通促進体制スタートアップ支援事業について ④小松市との「事業所用地等の情報提供に関する協定」締結について ⑤加賀市「空き家を活用した住宅整備事業」について	6
2	9. 14	会 館	①金沢市空き家等活用・流通促進体制スタートアップ支援事業の運営について ②ノーマネットはくさんすまい部会との情報交換会の開催について	7
3	10. 18	会 館	①金沢市空き家等活用・流通促進体制スタートアップ支援事業〔相談事業〕について（管理No.1157 物件） ②ノーマネットはくさんすまい部会との情報交換会の開催について ③令和4年分土地評価精通者意見価格評定作業の実施について	6
4	11. 11	会 館	①令和4年度委員会事業計画・予算（案）について ②金沢市空き家等活用・流通促進体制スタートアップ支援事業〔普及啓発事業〕について ③ノーマネットはくさんすまい部会との情報交換会の開催について	6
5	12. 9	会 館	①金沢市空き家等活用・流通促進体制スタートアップ支援事業〔相談事業〕について（管理No.249 物件）	7
6	12. 22	会 館	①金沢市空き家等活用・流通促進体制スタートアップ支援事業〔相談事業〕について（管理No.722 物件）	7
7	1. 17	会 館	①金沢市空き家等活用・流通促進体制スタートアップ支援事業〔普及啓発事業〕について	8

8	2. 10	会 館	①金沢市空き家等活用・流通促進体制スタートアップ支援事業〔相談事業〕について（管理No.484 物件、No.1225 物件） ②令和3 年度委員会事業経過報告について	7
---	-------	-----	---	---

【新会館建設準備委員会】

WG	4. 5	会 館	①設計内容・工事工程表について	1 2
1	4. 12	会 館	①設計内容・工事工程表について ②新会館建築設計・監理業務委託契約（案）について ③令和3 年度定時総会への議案提出方法について ④石川県不動産会館新築工事 施工業者の選定方法について	1 8
WG	4. 26	会 館	①ワーキンググループの解散について	7
正副	5. 17	会 館	①石川県不動産会館新築工事 施工業者の選定方法について	7

【新会館建設委員会】

1	7. 5	会 館	①石川県不動産会館新築工事 施工業者の選定方法について ②機械・電気等設備設計内容の確認について ③新会館の名称について	1 8
正副	7. 16	会 館	①設計図書の確認について ②石川県不動産会館新築工事 施工業者選定に係る条件付き公募型一般競争入札要項（案）について	5
2	7. 26	会 館	①石川県不動産会館新築工事 施工業者選定に係る条件付き公募型一般競争入札要項（案）について	1 7
正副	9. 8	会 館	①参加資格確認申請書等関係書類の確認について〔資格審査〕 ②設計図書に係る質疑応答対応について ③入開札会当日の運営について ④公益社団法人滋賀県宅地建物取引業協会からの視察受け入れについて	7
3	9. 29	会 館	①設計図書に係る質疑応答内容の確認について ②入開札会当日の運営について	1 7
正副	10. 22	会 館	①修正工程表及び請負契約書（案）等について	5
4	11. 16	会 館	①工事行程表の確認及び総合定例会議の開催方法等について ②（公社）滋賀県宅地建物取引業協会視察対応について ③地鎮祭の実施について	1 4
正副	11. 16	会 館	①（公社）滋賀県宅地建物取引業協会 視察対応について	5
5	1. 20	会 館	①新会館設計内容（仕上げ材・仕様等）一部変更（案）について	1 6
6	3. 11	会 館	①新会館設計内容（仕上げ材・仕様等）一部変更（案）について	1 5

【候補者選出委員会】

1	3. 10	会 館	①委員長、副委員長の選任について ②役員・ブロック運営委員選出関係規程の確認について ③役員・ブロック運営委員選出に係る日程について ④役員・ブロック運営委員選出に係る様式について	5
---	-------	-----	--	---

【監査会・三役会議】

監 査 会	会 館	4/16（11 名）、10/19（11 名）
-------	-----	------------------------

【関連会議】

5. 11	石川県不動産会館	金沢国税局土地評価審議会（We b）	1
7. 7	県地場産業振興センター	いしかわ住宅相談・住情報ネットワーク会議 総会	1
7. 7	県地場産業振興センター	いしかわ 21 世紀住まいづくり協議会 総会	1
7. 26	石川県不動産会館	金沢市空き家等活用・流通促進体制スタートアップ支援事業業務委託に係るプロポーザル（We b）	2
8. 6	金 沢 市 役 所	金沢市空き家等活用・流通促進体制スタートアップ支援事業業務委託に係る事業説明会	2
8. 24	白山市福祉ふれあいセンター	ノーマネットはくさん 第3 回すまい部会	3
9. 2	金 沢 市 役 所	金沢市総合治水対策推進協議会	1
10. 5	白山市福祉ふれあいセンター	ノーマネットはくさん 第4 回すまい部会	1
10. 18	辰 口 福 祉 会 館	第1 回能美市移住定住促進協議会	1
11. 5	辰 口 福 祉 会 館	能美市移住定住促進協議会 第1 回すまい部会	1
11. 15	石 川 県 庁	第2 回石川県住生活基本計画検討委員会	1
11. 25	辰 口 福 祉 会 館	能美市移住定住促進協議会 第2 回すまい部会	1
12. 10	辰 口 福 祉 会 館	能美市移住定住促進協議会 第3 回すまい部会	1
12. 23	辰 口 福 祉 会 館	第2 回能美市移住定住促進協議会	1
2. 14	白山市福祉ふれあいセンター	ノーマネットはくさん 第2 回全体会（We b）	1

2. 16	派遣役員事務所	金沢空き家等管理・活用推進協議会 活用・流通専門部会 (We b)	1
2. 24	—	金沢市空き家等管理・活用推進協議会 (書面)	1
3. 11	辰口福祉会館	第7回能美市空家対策協議会	1

【他団体】

4. 26	名古屋市	中部圏不動産流通機構 第1回総務・財政委員会	1
5. 14	石川県不動産会館	全宅連地区連絡会幹事協会会長会議 (We b)	3
5. 31	石川県不動産会館	全宅連 第1回理事会 (We b)	1
5. 31	派遣役員事務所	全宅管理 第1回理事会 (We b)	1
6. 9	—	中部圏不動産流通機構 第1回理事会 (書面)	2
6. 10	石川県不動産会館	北陸不動産公正取引協議会 第1回総務委員会 (We b)	1
6. 17	石川県不動産会館	北陸不動産公正取引協議会 監査会	1
6. 17	石川県不動産会館	北陸不動産公正取引協議会 第1回理事会 (We b)	3
6. 24	—	北陸不動産公正取引協議会 第40回定期総会 (書面)	6
6. 28	名古屋市	中部圏不動産流通機構 令和3年度定時社員総会	2
6. 29	東京都	全宅連 令和3年度定時総会 (第57回総会)	1
6. 30	東京都	全宅管理 第11回定時社員総会	1
6. 30	東京都	全宅管理 設立10周年記念式典	2
7. 21	石川県不動産会館	全宅連・全宅保証 第2回人材育成委員会 (We b)	1
8. 4	石川県不動産会館	全宅連「新流通システム」意見交換会 (We b)	4
8. 20	石川県不動産会館	全宅連中部地区連絡会 第1回運営協議会 (We b)	2
8. 25	石川県不動産会館	全宅連 第2回理事会 (We b)	1
9. 17	石川県不動産会館	北陸不動産公正取引協議会 第1回調査指導委員会 (We b)	2
10. 15	石川県不動産会館	全宅連・全宅保証 第3回人材育成委員会 (We b)	1
10. 22	—	不動産公正取引協議会連合会 第19回通常総会 (書面)	1
11. 5	名古屋市	中部圏不動産流通機構 第2回総務・財政委員会	1
11. 18	ホテル日航金沢	全宅連中部地区連絡会 令和3年度役員合同会議	5
11. 26	東京都	全宅管理 第2回理事会、理事・監事研修会	1
12. 7	名古屋市	中部圏不動産流通機構 第2回理事会	1
12. 9	石川県不動産会館	第36回石川県宅地建物取引業税務連絡協議会	8
12. 21	富山県	北陸三県宅建協会役員懇談会	9
2. 4	派遣役員事務所	中部圏不動産流通機構 第2回法務・指導委員会 (We b)	1
2. 7	石川県不動産会館	全宅連近畿地区・中部地区連絡会 合同会議 (We b)	3
2. 10	石川県不動産会館	中部圏不動産流通機構 第3回総務・財政委員会 (We b)	1
2. 21	石川県不動産会館	全国指定流通機構連絡協議会 第2回運営委員会 (We b)	1
3. 3	石川県不動産会館	中部圏不動産流通機構 第3回理事会 (We b)	1
3. 23	東京都	全宅管理 第3回理事会	1

令和3年度の執行事業を以上のように報告致します。

令和4年6月6日

会 長 新谷 健二 印
 総務財政委員長 三品 和芳 印

業務監査報告書

令和 3 年 10 月 19 日、令和 4 年 4 月 15 日の 2 回にわたり、厳重に監査を実施した結果、業務処理が適正になされており、以上報告内容に相違のないことを認めます。

令和 4 年 4 月 15 日

監 事 小 村 俊 也 ⑩

監 事 和 布 浦 勇 ⑩

監 事 八 田 稔 ⑩

監 事 辻 忠 嗣 ⑩

令和 3 年度収支決算承認の件

貸借対照表

正味財産増減計算書

正味財産増減計算書内訳表

財務諸表に対する注記

財産目録

貸借対照表

令和4年3月31日 現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	94,756	66,708	28,048
預金	26,563,083	29,052,655	△ 2,489,572
在庫品	71,312	55,946	15,366
前払金	44,000	30,000	14,000
仮払金	495,000	383,300	111,700
流動資産合計	27,268,151	29,588,609	△ 2,320,458
2 固定資産			
(1) 特定資産			
土地	71,256,273	71,256,273	0
建物	19,730,278	20,659,976	△ 929,698
建物付属設備	2	2	0
調査研究・要望提言事業資産	25,000,000	25,000,000	0
相談助言・情報提供事業資産	54,000,000	54,000,000	0
人材育成事業資産	49,000,000	49,000,000	0
流通基盤整備積立資産	20,700,560	23,000,000	△ 2,299,440
周年記念事業積立資産	6,000,000	5,000,000	1,000,000
会館修繕準備積立資産	0	7,945,527	△ 7,945,527
会館維持管理等積立資産	16,000,000	0	16,000,000
事務情報基盤整備積立資産	5,000,000	857,506	4,142,494
什器備品等購入積立資産	12,000,000	7,140,582	4,859,418
災害対策準備積立資産	4,500,000	4,500,000	0
会館建設準備引当資産	264,250,000	300,000,000	△ 35,750,000
退職給付引当資産	29,677,603	28,370,101	1,307,502
特定資産合計	577,114,716	596,729,967	△ 19,615,251
(2) その他固定資産			
什器備品	4,796,713	5,167,202	△ 370,489
ソフトウェア	20,232,641	25,292,767	△ 5,060,126
差入敷金	120,000	120,000	0
倉庫	1	1	0
構築物	77,419	99,046	△ 21,627
建設仮勘定	35,750,000	0	35,750,000
その他固定資産合計	60,976,774	30,679,016	30,297,758
固定資産合計	638,091,490	627,408,983	10,682,507
資 産 合 計	665,359,641	656,997,592	8,362,049
II 負債の部			
1 流動負債			
預り金	882,040	1,353,461	△ 471,421
未払金	403,369	385,065	18,304
流動負債合計	1,285,409	1,738,526	△ 453,117
2 固定負債			
退職給付引当金	29,677,603	28,370,101	1,307,502
固定負債合計	29,677,603	28,370,101	1,307,502
負 債 合 計	30,963,012	30,108,627	854,385
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	4,240,043	4,439,835	△ 199,792
(うち特定資産への充当額)	(4,240,043)	(4,439,835)	(△ 199,792)
2 一般正味財産	630,156,586	622,449,130	7,707,456
(うち特定資産への充当額)	(543,197,070)	(563,920,031)	(△ 20,722,961)
正味財産合計	634,396,629	626,888,965	7,507,664
負債及び正味財産合計	665,359,641	656,997,592	8,362,049

正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	24,889	82,997	△ 58,108
特 定 資 産 運 用 益	24,889	82,997	△ 58,108
受取入会金	32,280,000	37,720,000	△ 5,440,000
正 会 員 受 取 入 会 金	30,000,000	33,600,000	△ 3,600,000
準 会 員 受 取 入 会 金	1,500,000	3,000,000	△ 1,500,000
会 員 受 取 承 継 料	780,000	1,120,000	△ 340,000
受取会費	51,319,000	21,132,250	30,186,750
正 会 員 受 取 会 費	45,500,250	18,516,750	26,983,500
準 会 員 受 取 会 費	5,418,750	2,215,500	3,203,250
賛 助 会 員 受 取 会 費	400,000	400,000	0
事業収益	21,277,948	24,885,186	△ 3,607,238
配 付 物 品 売 上 収 益	638,790	645,650	△ 6,860
事 務 手 数 料 収 益	6,388,242	6,364,034	24,208
法 定 講 習 会 受 講 料	4,740,000	6,252,000	△ 1,512,000
資 格 試 験 事 業 収 益	9,510,916	11,623,502	△ 2,112,586
受取補助金等	4,161,292	2,557,095	1,604,197
受 取 受 託 料	3,961,500	2,347,889	1,613,611
受 取 補 助 金 等 振 替 額	199,792	209,206	△ 9,414
受取負担金	1,251,060	1,277,330	△ 26,270
受 取 事 務 所 負 担 金	1,251,060	1,277,330	△ 26,270
雑収益	800,899	489,820	311,079
受 取 利 息	409	420	△ 11
雑 収 益	35,490	41,400	△ 5,910
退 職 給 付 引 当 資 産 受 入	765,000	448,000	317,000
経 常 収 益 計	111,115,088	88,144,678	22,970,410
(2) 経常費用			
事業費			
仕 入 高	628,364	623,975	4,389
給 料 手 当	18,223,110	20,007,583	△ 1,784,473
退 職 給 付 費 用	2,186,600	1,402,290	784,310
諸 謝 金	3,209,700	3,314,200	△ 104,500
法 定 福 利 費	3,178,873	3,358,050	△ 179,177
福 利 厚 生 費	3,893,239	4,809,763	△ 916,524
旅 費 交 通 費	2,777,590	3,155,800	△ 378,210
通 信 運 搬 費	2,368,672	2,498,819	△ 130,147
減 価 償 却 費	8,290,479	5,666,175	2,624,304
消 耗 什 器 備 品 費	243,806	2,189,505	△ 1,945,699
消 耗 品 費	1,689,690	1,346,879	342,811
修 繕 費	166,751	52,030	114,721
印 刷 製 本 費	6,270,924	5,946,724	324,200
光 熱 水 料 費	968,703	888,176	80,527
賃 借 料 費	6,136,235	5,929,154	207,081
保 険 料 費	227,979	195,524	32,455
広 告 宣 伝 費	8,803,736	6,180,528	2,623,208
租 税 公 課	1,759,583	1,882,153	△ 122,570
支 払 負 担 金	4,195,406	4,156,466	38,940
管 理 費	461,137	444,728	16,409
委 託 費	8,132,553	9,681,653	△ 1,549,100
図 書 新 聞 費	15,132	22,640	△ 7,508
雑 費	1,818,581	1,863,598	△ 45,017
事 業 費 計	85,646,843	85,616,413	30,430

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費			
役 員 報 酬	370,000	410,000	△ 40,000
給 料 手 当	3,445,271	3,782,646	△ 337,375
退 職 給 付 費 用	413,400	265,118	148,282
諸 謝 金	279,000	278,000	1,000
法 定 福 利 費	601,000	634,875	△ 33,875
福 利 厚 生 費	37,049	33,746	3,303
慶 弔 費	616,664	709,476	△ 92,812
会 議 費	2,624,975	2,148,985	475,990
旅 費 交 通 費	1,315,980	1,430,810	△ 114,830
通 信 運 搬 費	240,975	264,739	△ 23,764
減 価 償 却 費	497,373	566,106	△ 68,733
消 耗 什 器 備 品 費	39,690	356,430	△ 316,740
消 耗 品 費	267,184	211,408	55,776
修 繕 費	27,146	8,470	18,676
印 刷 製 本 費	33,112	43,468	△ 10,356
渉 外 費	325,353	252,482	72,871
光 熱 水 料 費	157,697	144,585	13,112
賃 借 料	231,450	292,544	△ 61,094
保 險 料	35,581	30,516	5,065
広 告 宣 伝 費	320,500	296,600	23,900
租 税 公 課	274,617	293,747	△ 19,130
支 払 負 担 金	4,104,354	4,066,734	37,620
支 払 寄 付 金	0	500,000	△ 500,000
管 理 費	75,069	72,398	2,671
顧 問 料	1,155,000	1,152,800	2,200
図 書 新 聞 費	120,399	111,147	9,252
雑 費	151,942	119,565	32,377
管 理 費 計	17,760,781	18,477,395	△ 716,614
経 常 費 用 計	103,407,624	104,093,808	△ 686,184
当 期 経 常 増 減 額	7,707,464	△ 15,949,130	23,656,594
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
備 品 購 入 補 助 金	0	500,000	△ 500,000
経 常 外 収 益 計	0	500,000	△ 500,000
(2) 経常外費用			
固 定 資 産 圧 縮 損	0	500,000	△ 500,000
固 定 資 産 除 却 損	8	0	8
経 常 外 費 用 計	8	500,000	△ 499,992
当 期 経 常 外 増 減 額	△ 8	0	△ 8
他 会 計 振 替 額	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	7,707,456	△ 15,949,130	23,656,586
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	622,449,130	638,398,260	△ 15,949,130
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	630,156,586	622,449,130	7,707,456
II 指定正味財産増減の部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	△ 199,792	△ 209,206	9,414
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	4,439,835	4,649,041	△ 209,206
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	4,240,043	4,439,835	△ 199,792
III 正味財産期末残高	634,396,629	626,888,965	7,507,664

正味財産増減計算書内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					収益事業等 会計	法人会計	内部 取引 控除	合 計
	調査研究・要望提言	相談助言・情報提供	人材育成	共通	小計				
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
特定資産運用益	2,155	4,413	8,184	0	14,752	2,173	7,964	0	24,889
特定資産運用益	2,155	4,413	8,184	0	14,752	2,173	7,964	0	24,889
受取入会金	0	0	0	0	0	16,140,000	16,140,000	0	32,280,000
正会員受取入会金	0	0	0	0	0	15,000,000	15,000,000	0	30,000,000
準会員受取入会金	0	0	0	0	0	750,000	750,000	0	1,500,000
会員受取承継料	0	0	0	0	0	390,000	390,000	0	780,000
受取会費	0	0	0	25,659,500	25,659,500	12,829,755	12,829,745	0	51,319,000
正会員受取会費	0	0	0	22,750,125	22,750,125	11,375,067	11,375,058	0	45,500,250
準会員受取会費	0	0	0	2,709,375	2,709,375	1,354,688	1,354,687	0	5,418,750
賛助会員受取会費	0	0	0	200,000	200,000	100,000	100,000	0	400,000
事業収益	1,482,150	0	14,718,416	0	16,200,566	3,422,282	1,655,100	0	21,277,948
配付物品売上収益	0	0	0	0	0	638,790	0	0	638,790
事務手数料収益	1,482,150	0	467,500	0	1,949,650	2,783,492	1,655,100	0	6,388,242
法定講習会受講料	0	0	4,740,000	0	4,740,000	0	0	0	4,740,000
資格試験事業収益	0	0	9,510,916	0	9,510,916	0	0	0	9,510,916
受取補助金等	1,739,559	601,548	1,343,065	0	3,684,172	249,548	227,572	0	4,161,292
受取受託料	1,700,000	552,000	1,309,500	0	3,561,500	200,000	200,000	0	3,961,500
受取補助金等振替額	39,559	49,548	33,565	0	122,672	49,548	27,572	0	199,792
受取負担金	0	0	0	0	0	0	1,251,060	0	1,251,060
受取事務所負担金	0	0	0	0	0	0	1,251,060	0	1,251,060
雑収益	128,520	196,605	168,470	0	493,595	184,260	123,044	0	800,899
受取利息	0	0	0	0	0	0	409	0	409
雑収益	0	0	17,000	0	17,000	17,490	1,000	0	35,490
退職給付引当資産受入	128,520	196,605	151,470	0	476,595	166,770	121,635	0	765,000
経常収益計	3,352,384	802,566	16,238,135	25,659,500	46,052,585	32,828,018	32,234,485	0	111,115,088
(2) 経常費用									
事業費									
仕入高	0	0	0	0	0	628,364	0	0	628,364
給料手当	3,640,288	5,568,776	4,290,341	0	13,499,405	4,723,705	0	0	18,223,110
退職給付費用	436,800	668,200	514,800	0	1,619,800	566,800	0	0	2,186,600
諸謝金	679,000	1,485,600	1,015,000	0	3,179,600	30,100	0	0	3,209,700
法定福利費	635,017	971,429	748,414	0	2,354,860	824,013	0	0	3,178,873
福利厚生費	39,147	59,887	46,136	0	145,170	3,748,069	0	0	3,893,239
旅費交通費	612,280	1,200,680	585,570	163,620	2,562,150	215,440	0	0	2,777,590
通信運搬費	365,703	723,689	813,004	0	1,902,396	466,276	0	0	2,368,672
減価償却費	658,437	6,113,810	656,013	0	7,428,260	862,219	0	0	8,290,479
消耗什器備品費	51,030	70,873	53,864	0	175,767	68,039	0	0	243,806
消耗品費	345,534	502,112	384,018	0	1,231,664	458,026	0	0	1,689,690
修繕費	34,901	48,475	36,840	0	120,216	46,535	0	0	166,751
印刷製本費	1,151,373	816,823	903,850	0	2,872,046	3,398,878	0	0	6,270,924
光熱水料費	202,751	281,600	214,016	0	698,367	270,336	0	0	968,703
賃借料	310,807	459,321	4,799,550	0	5,569,678	566,557	0	0	6,136,235
保険料	44,805	69,844	39,534	0	154,183	73,796	0	0	227,979
広告宣伝費	500,000	4,877,410	2,333,230	0	7,710,640	1,093,096	0	0	8,803,736
租税公課	345,814	539,063	305,130	0	1,190,007	569,576	0	0	1,759,583
支払負担金	133,333	2,480,100	133,333	1,448,640	4,195,406	0	0	0	4,195,406
管理費	96,518	134,054	101,877	0	332,449	128,688	0	0	461,137
委託費	0	5,183,653	2,682,500	0	7,866,153	266,400	0	0	8,132,553
図書新聞費	0	15,132	0	0	15,132	0	0	0	15,132
雑費	213,945	382,125	883,564	0	1,479,634	338,947	0	0	1,818,581
事業費計	10,497,483	32,652,656	21,540,584	1,612,260	66,302,983	19,343,860	0	0	85,646,843

科 目	公益目的事業会計					収益事業等 会計	法人会計	内部 取引 控除	合 計
	調査研究・要望提言	相談助言・情報提供	人材育成	共通	小計				
管理費									
役 員 報 酬	0	0	0	0	0	0	370,000	0	370,000
給 料 手 当	0	0	0	0	0	0	3,445,271	0	3,445,271
退 職 給 付 費 用	0	0	0	0	0	0	413,400	0	413,400
諸 謝 金	0	0	0	0	0	0	279,000	0	279,000
法 定 福 利 費	0	0	0	0	0	0	601,000	0	601,000
福 利 厚 生 費	0	0	0	0	0	0	37,049	0	37,049
慶 弔 費	0	0	0	0	0	0	616,664	0	616,664
会 議 費	0	0	0	0	0	0	2,624,975	0	2,624,975
旅 費 交 通 費	0	0	0	0	0	0	1,315,980	0	1,315,980
通 信 運 搬 費	0	0	0	0	0	0	240,975	0	240,975
減 価 償 却 費	0	0	0	0	0	0	497,373	0	497,373
消 耗 什 器 備 品 費	0	0	0	0	0	0	39,690	0	39,690
消 耗 品 費	0	0	0	0	0	0	267,184	0	267,184
修 繕 費	0	0	0	0	0	0	27,146	0	27,146
印 刷 製 本 費	0	0	0	0	0	0	33,112	0	33,112
渉 外 費	0	0	0	0	0	0	325,353	0	325,353
光 熱 水 料 費	0	0	0	0	0	0	157,697	0	157,697
賃 借 料	0	0	0	0	0	0	231,450	0	231,450
保 険 料	0	0	0	0	0	0	35,581	0	35,581
広 告 宣 伝 費	0	0	0	0	0	0	320,500	0	320,500
租 税 公 課	0	0	0	0	0	0	274,617	0	274,617
支 払 負 担 金	0	0	0	0	0	0	4,104,354	0	4,104,354
支 払 寄 付 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管 理 費	0	0	0	0	0	0	75,069	0	75,069
顧 問 料	0	0	0	0	0	0	1,155,000	0	1,155,000
図 書 新 聞 費	0	0	0	0	0	0	120,399	0	120,399
雑 費	0	0	0	0	0	0	151,942	0	151,942
管理費計	0	0	0	0	0	0	17,760,781	0	17,760,781
経 常 費 用 計	10,497,483	32,652,656	21,540,584	1,612,260	66,302,983	19,343,860	17,760,781	0	103,407,624
当期経常増減額	△ 7,145,099	△ 31,850,090	△ 5,302,449	24,047,240	△ 20,250,398	13,484,158	14,473,704	0	7,707,464
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
備品購入補助金							0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用									
固定資産圧縮損	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0	8	0	8
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	8	0	8
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	△ 8	0	△ 8
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 7,145,099	△ 31,850,090	△ 5,302,449	24,047,240	△ 20,250,398	13,484,158	14,473,696	0	7,707,456
一般正味財産期首残高									622,449,130
一般正味財産期末残高									630,156,586
Ⅱ 指定正味財産増減の部									
当期指定正味財産増減額	△ 39,559	△ 49,548	△ 33,565	0	△ 122,672	△ 49,548	△ 27,572	0	△ 199,792
指定正味財産期首残高									4,439,835
指定正味財産期末残高									4,240,043
Ⅲ 正味財産期末残高									634,396,629

事業費率 10.2% 31.6% 20.8% 1.6% **64.2%** 18.7% 17.1% 100.0%

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

事業の継続に影響を与える事象又は状況は存在しない

2 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
なし
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
取得原価法による先入先出法による
- (3) 固定資産の減価償却について
定率法
- (4) 引当金の計上基準について
退職給付引当金は、期末退職給与の自己都合要支給額
- (5) リース取引の会計処理
なし
- (6) 消費税等の会計処理について
税込み方式による

3 会計方針の変更

なし

4 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
土 地	71,256,273	0	0	71,256,273
建 物	20,659,976	0	929,698	19,730,278
建 物 付 属 設 備	2	0	0	2
調査研究・要望提言事業資産	25,000,000	0	0	25,000,000
相談助言・情報提供事業資産	54,000,000	0	0	54,000,000
人 材 育 成 事 業 資 産	49,000,000	0	0	49,000,000
流通基盤整備積立資産	23,000,000	0	2,299,440	20,700,560
周年記念事業積立資産	5,000,000	1,000,000	0	6,000,000
会館修繕準備積立資産	7,945,527	0	7,945,527	0
会館維持管理等積立資産	0	16,000,000	0	16,000,000
事務情報基盤整備積立資産	857,506	5,000,000	857,506	5,000,000
什器備品等購入積立資産	7,140,582	12,000,000	7,140,582	12,000,000
災害対策準備積立資産	4,500,000	0	0	4,500,000
会館建設準備引当資産	300,000,000	0	35,750,000	264,250,000
退職給付引当資産	28,370,101	2,600,000	1,292,498	29,677,603
合 計	596,729,967	36,600,000	56,215,251	577,114,716

5 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次の通りである

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
土 地	71,256,273	(0)	(71,256,273)	(0)
建 物	19,730,278	(4,240,043)	(15,490,235)	(0)
建 物 付 属 設 備	2	(0)	(2)	(0)
調査研究・要望提言事業資産	25,000,000	(0)	(25,000,000)	(0)
相談助言・情報提供事業資産	54,000,000	(0)	(54,000,000)	(0)
人 材 育 成 事 業 資 産	49,000,000	(0)	(49,000,000)	(0)
流通基盤整備積立資産	20,700,560	(0)	(20,700,560)	(0)
周年記念事業積立資産	6,000,000	(0)	(6,000,000)	(0)
会館修繕準備積立資産	0	(0)	(0)	(0)
会館維持管理等積立資産	16,000,000	(0)	(16,000,000)	(0)
事務情報基盤整備積立資産	5,000,000	(0)	(5,000,000)	(0)
什器備品等購入積立資産	12,000,000	(0)	(12,000,000)	(0)
災害対策準備積立資産	4,500,000	(0)	(4,500,000)	(0)
会館建設準備引当資産	264,250,000	(0)	(264,250,000)	(0)
退職給付引当資産	29,677,603	(0)	(0)	(29,677,603)
合 計	577,114,716	(4,240,043)	(543,197,070)	(29,677,603)

6 担保に供している資産

該当なし

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次の通りである

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物(石川県不動産会館)	93,087,570	73,357,292	19,730,278
附属設備(石川県不動産会館)	22,917,000	22,916,998	2
什 器 備 品	25,727,270	20,930,557	4,796,713
ソ フ ト ウ ェ ア	35,348,760	15,116,119	20,232,641
倉 庫	500,000	499,999	1
構 築 物	1,786,360	1,708,941	77,419
合 計	179,366,960	134,529,906	44,837,054

8 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

9 保証債務等の偶発債務

該当なし

10 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次の通りである

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
石川県不動産会館 建設補助金	石川県他	4,439,835	0	199,792	4,240,043	指定正味財産
合 計		4,439,835	0	199,792	4,240,043	

12 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内容は、次の通りである
(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	199,792
合 計	199,792

13 関連当事者との取引の内訳

該当なし

14 重要な後発事項

該当なし

付属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記4.に記載

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	28,370,101	2,600,000	1,292,498	0	29,677,603

財 産 目 録

令和4年3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現 金	手許有高	運転資金として	94,756
	普通預金	はくさん信用金庫 米丸支店	〃	6,669,960
		はくさん信用金庫 米丸支店	公益事業用運転資金として	1,000
		はくさん信用金庫 米丸支店	共益事業用運転資金として	1,000
		北陸銀行 金沢支店	運転資金として	17,551,444
		北國銀行 犀川中央支店	〃	2,339,679
	在庫品	家賃通帳等	会員向配付物品	71,312
	仮払金	消費税他		495,000
	前払金	駐車場賃料		44,000
流動資産合計				27,268,151
(固定資産)	特定資産			
	土地	石川県金沢市大豆田本町口46-8	公益目的保有財産 (公益目的事業に62.4%使用)	71,256,273
	建物	石川県不動産会館	公益目的保有財産 (公益目的事業に74.3%使用)	19,730,278
	建物付属設備	石川県不動産会館	公益目的保有財産 (公益目的事業に74.3%使用)	2
	調査研究・要望提言 事業資産	定期預金 はくさん信用金庫 米丸支店 はくさん信用金庫 米丸支店	公益目的保有財産であり、運用益を 調査研究・要望提言事業の 財源として使用している	20,000,000 5,000,000
	相談助言・情報提供 事業資産	定期預金 金沢信用金庫 米丸支店 興能信用金庫 金沢支店 北陸労働金庫 本店 のと共栄信用金庫 鳴和支店 北國銀行 本店	公益目的保有財産であり、運用益を 相談助言・情報提供事業の 財源として使用している	20,000,000 10,000,000 10,000,000 10,000,000 4,000,000
	人材育成事業資産	定期預金 北陸銀行 金沢問屋町支店 金沢中央農協 本店 北國銀行 本店 北陸労働金庫 本店 北陸労働金庫 本店	公益目的保有財産であり、運用益を 人材育成事業の財源として 使用している	10,000,000 10,000,000 10,000,000 10,000,000 9,000,000
	流通基盤整備積立資産	定期預金 はくさん信用金庫 米丸支店	流通システム保守管理のための 特定費用準備資金	20,700,560
	周年記念事業積立資産	定期預金 北國銀行 本店	創立記念事業のための 特定費用準備資金	6,000,000
	会館維持管理等積立資	定期預金 北國銀行 本店	会館の維持管理のための 資産取得資金	16,000,000
	災害対策準備積立資産	定期預金 北陸労働金庫 本店	自然災害時見舞金等のための 特定費用準備資金	4,500,000
	事務情報基盤整備 積立資産	定期預金 はくさん信用金庫 米丸支店	協会事務の効率化を目的とした 資産取得資金	5,000,000
	什器備品等購入 積立資産	定期預金 はくさん信用金庫 米丸支店	事業運営に必要な備品購入のための 資産取得資金	12,000,000
	会館建設準備引当資産	定期預金 北國銀行 本店 北國銀行 本店 北國銀行 本店 北陸銀行 金沢問屋町支店 北陸銀行 金沢問屋町支店 はくさん信用金庫 米丸支店 はくさん信用金庫 米丸支店 はくさん信用金庫 米丸支店 はくさん信用金庫 米丸支店	将来の会館建替のための 資産取得資金	74,250,000 90,000,000 10,000,000 10,000,000 10,000,000 20,000,000 20,000,000 20,000,000 10,000,000
	退職給付引当資産	定期預金 北國銀行 本店 金沢中央農協 本店	職員退職金支払に備えた資金	18,449,092 11,228,511

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
その他固定資産	什器備品	電話設備、パソコン等	公益目的保有財産 (公益目的事業に62.0%使用)	4,796,713
	ソフトウェア	会員管理業務システムソフト	公益目的保有財産 (公益目的事業に62.0%使用)	1,509,724
	ソフトウェア	流通事業システムソフト	公益目的保有財産 (公益目的事業 公2流通事業100.0%使用)	18,722,917
	差入敷金	能登事務所		120,000
	倉庫	石川県金沢市大豆田本町口46-8	公益目的保有財産 (公益目的事業に62.0%使用)	1
	構築物	石川県金沢市大豆田本町口46-8	公益目的保有財産 (公益目的事業に62.0%使用)	77,419
	建設仮勘定			35,750,000
固定資産合計				638,091,490
資 産 合 計				665,359,641
(流動負債)				
	預り金	令和4年4月法定講習受講料他		882,040
	未払金	社会保険料他		403,369
流動負債合計				1,285,409
(固定負債)				
	退職給付引当金	職員に対するもの		29,677,603
固定負債合計				29,677,603
負 債 合 計				30,963,012
正 味 財 産				634,396,629

公益目的保有財産の明細

財産種別	公益認定前取得 不可欠特定財産	公益認定後取得 不可欠特定財産	そ の 他 の 公益目的保有財産	使用事業
土地			石川県金沢市大豆田本町口46-8	公益目的事業に62.4%使用
建物			石川県不動産会館	公益目的事業に74.3%使用
建物付属設備			石川県不動産会館	公益目的事業に74.3%使用
什器備品			パソコン等	公益目的事業に62.0%使用
ソフトウェア			会員管理業務システムソフト	公益目的事業に62.0%使用
ソフトウェア			流通事業システムソフト	公益目的事業 公2流通事業に100.0%使用
倉庫			石川県金沢市大豆田本町口46-8	公益目的事業に62.0%使用
構築物			石川県金沢市大豆田本町口46-8	公益目的事業に62.0%使用
調査研究・要望提言 事業資産			はくさん信用金庫米丸支店 定期預金	運用益を調査研究・要望提言事業 の財源として使用している
相談助言・情報提供 事業資産			金沢信用金庫米丸支店 定期預金 興能信用金庫金沢支店 定期預金 北陸労働金庫本店 定期預金 のと共栄信用金庫鳴和支店 定期預金 北國銀行本店 定期預金	運用益を相談助言・情報提供事業 の財源として使用している
人材育成事業資産			北陸銀行金沢問屋町支店 定期預金 金沢中央農協本店 定期預金 北陸労働金庫本店 定期預金 北國銀行本店 定期預金	運用益を人材育成事業の財源 として使用している

令和3年度の収支決算を以上のように報告致します。

令和4年6月6日

会 長 新 谷 健 二 (印)
総務財政委員長 三 品 和 芳 (印)

会計監査報告書

令和 3 年 10 月 19 日、令和 4 年 4 月 15 日の 2 回にわたり、厳重に監査を実施した結果、会計処理が適正になされており、以上報告内容に相違のないことを認めます。

令和 4 年 4 月 15 日

監 事 小 村 俊 也 印

監 事 和 布 浦 勇 印

監 事 八 田 稔 印

監 事 辻 忠 嗣 印

「定款施行細則」一部改正（案）承認の件

【提案理由】

国土交通大臣免許を受けた会員業者の本支店入れ替えの規定が無いことから、定款施行細則を下記の通り一部改正致したく、ご審議のうえ、ご承認下さるようお願い申し上げます。

記

附 則		附 則	
1	(省 略)	1	(現 行)
2	(省 略)	2	(現 行)
3	(省 略)	3	(現 行)
4	(省 略)	4	(現 行)
5	(省 略)	5	(現 行)
		6	第 1 条第 2 項の入会金に関し、会員規程第 1 条第 4 項により入会しようとする者は、同条同項を適用する。

～参 考～

会員規程第 1 条第 4 項〔令和 3 年 10 月 26 日第 4 回理事会承認〕

(入会者の資格)

第 1 条 正会員の入会資格は、定款第 5 条（法人の構成員）第 1 項第 1 号に該当する者、並びに業法第 3 条の免許申請中の者でなければならない。

2 第 1 項の入会資格を有し、かつ、既存正会員が複数社目として設立する場合で、次の要件を満たす者

- (1) 真に代表者が既存正会員と同一であると審査会で判断された者
- (2) 本会が定める確認及び確約事項に同意し、確約書を提出した者

3 準会員の入会資格は、定款第 5 条（法人の構成員）第 1 項第 2 号に該当する者でなければならない。

4 国土交通大臣免許業者が本支店を入れ替える場合は、新たに入会する事務所が支払うべき入会金から、既に会員として納付した入会金を差し引いた額を納付する。

ただし、正会員から準会員へ変更する場合であっても、定款第 12 条に基づき既納した入会金及び会費は返還しない。

理事選任の件

定款第 22 条及び定款施行細則第 4 条の規定により、理事選任のご承認を願います。

記

ブロック名	理 事
能 登	垣内 健二、藤井 忠則
金 沢 北	小林 絹代、酒井 孝雄、瀧口幸太郎、山岸 弘明
金沢駅西	亀田 吉生、澤田 幸浩、清水 一幸、飛田 誠治、新田 睦明
金沢中央	新木 久雄、小間井隆幸、武部 守男、中島 史享
金 沢 東	高澤 和浩、東 正博、松下 幸平
金 沢 西	伊藤 雅信、外山 恒夫、堀 文和、三品 和芳、宮西 一夫
金 沢 南	大森 誠、川邊 静男、新谷 健二、横井 研一
白 山	北村 達也、徳用 裕司
小松能美	林 聖規、林 勤二、福島 徹、升田 英治
加 賀	衛藤 哲也、山田伸一郎
合 計	35 名

(五十音順・敬称略)

(参 考)

定 款

(役員の選任)

第22条 理事及び監事は、総会の決議によって選任する。

定款施行細則

(理事候補者の推薦基準及び員数)

第 4 条 抜粋 各ブロックより推薦された理事候補者をもって総会において選任する。

監事選任の件

定款第 22 条及び定款施行細則第 5 条の規定により、監事選任のご承認を願います。

記

ブロック名	監 事
能 登	和布浦 勇 (金沢駅西)
金 沢 北	
金沢駅西	
金沢中央	八田 稔 (金沢中央)
金 沢 東	
金 沢 西	
金 沢 南	田 中 広 行 (加 賀)
白 山	
小松能美	
加 賀	
合 計	3 名

会員外監事	小 村 俊 也
-------	---------

(敬称略)

(参 考)

定 款

(役員の選任)

第22条 理事及び監事は、総会の決議によって選任する。

定款施行細則

(監事候補者の推薦基準及び員数)

第 5 条

2 各ブロックより推薦する監事候補者の員数については、理事会の定める方法により、次のブロック区分に基づき、当該ブロック間相互で協議の上、それぞれ 1 名を推薦する。ただし、ブロック区分内での持ち回りは禁止とする。

- (1) 能登、金沢北、金沢駅西ブロック
- (2) 金沢中央、金沢東、金沢西ブロック
- (3) 金沢南、白山、小松能美、加賀ブロック

3 会員外の有識者監事については、理事会の推薦決議を経て総会において選任することができる。

令和４年 永年会員名簿

令和４年６月６日 現在
(順不同・敬称略)

No.	ブロック名	商号又は名称	氏名
1	能登ブロック	(株) ア ン ト ー ル	川 上 孝 一
2	能登ブロック	(株) 稲 岡 建 設	稲 岡 保 男
3	金沢北ブロック	(有) フ ァ ミ ー ル 不 動 産	喜 多 直 樹
4	金沢駅西ブロック	(株) マ ス タ ー ズ	地 渡 政 彦
5	金沢駅西ブロック	エ ス テ ー ト ・ シ ョ ッ プ	榮 田 利 一
6	金沢駅西ブロック	(株) さ く ら	湯 浅 利 昭
7	金沢中央ブロック	(有) 大 宇 商 事	大 桑 宇 一 郎
8	金沢中央ブロック	(有) エ ク セ ル ・ エ ス テ ー ト	松 本 徳 明
9	金沢中央ブロック	石 川 商 事 (株)	坂 井 健 一
10	金沢西ブロック	(株) フ ァ ー ス ト ホ ー ム	西 谷 一 晃
11	金沢南ブロック	(有) ジ ー ベ ッ ク	福 嶋 良 雄
12	金沢南ブロック	(有) マ イ ホ ー ム 金 沢	寺 山 敦
13	金沢南ブロック	(株) ア パ ー ト マ ン	田 上 育 美
14	小松能美ブロック	(有) 北 陸 ト ラ ス ト	小 野 田 功

物 故 会 員 名

(順不同・敬称略)

ブロック名	商号又は名称	氏 名	没年齢
能 登 ブ ロ ッ ク	優 和 産 業 (株)	北 野 雅 子	84 歳
能 登 ブ ロ ッ ク	能 登 不 動 産 (株)	甲 斐 澄 雄	74 歳
金 沢 北 ブ ロ ッ ク	(株) 田 中 工 務 店	田 中 雪 男	78 歳
金 沢 北 ブ ロ ッ ク	L I 地 所	濱 田 潔	73 歳
金 沢 駅 西 ブ ロ ッ ク	(有) タ ム ラ 土 地 開 発	田 村 良 一	78 歳
金 沢 中 央 ブ ロ ッ ク	森 川 商 事 (株)	森 川 祐 吉	75 歳
金 沢 西 ブ ロ ッ ク	(有) ア ー ト ブ ル ー	濱 中 幸 太 郎	73 歳
金 沢 南 ブ ロ ッ ク	成 和 不 動 産	中 井 哲 夫	72 歳
小 松 能 美	白 山 実 業	松 尾 清 雄	91 歳